いつも、あなたと。
おかやま信用金庫

商 号 等：おかやま信用金庫・登録金融機関・中国財務局長(登金)第19号
加入協会：日本証券業協会
〒700-8639　岡山市北区柳町1丁目11番21号　TEL086(223)7475　FAX086(226)0788
http://www.shinkin.co.jp/okayama/

VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

OKAYAMA SHINKIN DISCLOSURE 2022

2021年4月1日～2022年3月31日

おかやま信用金庫

理事長
桑田真治

ごあいさつ

会員の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当金庫の業務運営に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当金庫第110期の決算内容と業務概況をご報告申し上げます。

さて、2021年度の日本経済は、9月末に緊急事態宣言が解除されて以来、足元で人流も戻りはじめ、抑制されてきたサービス消費がリバウンドするなど明るい兆しが見えてまいりました。しかし、年が明けると新たな感染が急拡大し、再びコロナ収束が見通せない状況が続くこととなりました。また、インフレ懸念を背景とした海外金利上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻によって金融市場は不安定な状態が続いています。

岡山県内も同様に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により地元企業はその対応に追われ、業種によって景況感が異なるなど、一部に強い下押し圧力をもたらし、持ち直しのペースは鈍化しました。

このような状況下、当金庫は「共感」をテーマとした中期経営計画「おかやましんきん“Empathy”プラン」は中間年度となり、新型コロナウイルス感染症の影響等も含め、お客様の事業価値・生涯価値の向上を目指し、金融サービスを超える付加価値の提供・バリューアップ型金融モデルを継続的に実施してまいりました。

中小企業のお客様には、コロナを契機に事業転換を模索している事業者様向けの「事業再構築補助金相談会」を開催し、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え「岡山県しんきん合同Webビジネス交流会『おかやまCREATION』」を創設しました。また、外部専門家とも連携した経営改善・事業再生支援、特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者様向けの「緊急特別相談会」の開催など積極的に実施してまいりました。

また、個人のお客様には、専門スタッフによる資産運用コンサルティング活動、各種セミナーの開催等により、問題点・課題を解決するライフプランを提案し、生涯価値向上をサポートいたしました。

こうした活動の結果、2021年度は、本業業務での収益力を表すコア業務純益は913百万円、経常利益は1,223百万円、当期純利益は940百万円を計上いたしました。また、経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、内部留保の増加に努め、自己資本の質を高めたことで10.64%を確保することができました。

今年度におきましても、おかやま信用金庫は、役職員一人一人の「人間力」を結集し、信用金庫の存在意義である「中小企業専門性」「協同組織性」「地域性」という3つの特性を活かしながら、地域金融機関としての存在を示し、より一層の社会的責任を果たしていく所存でございます。

今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

2022年6月
おかやま信用金庫
理事長　桑田　真治

基本方針

基本理念

**おかやま信用金庫は、
金融を通じて地域社会の発展に尽くし、
皆様の豊かな暮らしの
パートナーとして努力します。**

モットー

いつも、あなたと。

スローガン

○「協力一致」　○地元密着の徹底
○ 競争力の強化　○人材の育成

コーポレートマーク

このコーポレートマークはおかやま信用金庫の英文頭文字である「OJOKAYAMA、「SJSHINKINをデザイン要素とし、地域の人々とともに育てる「多様な夢」、明日を創造する「育む感性」、新しい生活や文化との「広がる出会い」を表したものです。そして、このコーポレートマークのポイントともいうべき「躍動する人」は地域との協調性・共に歩み、栄える理念を人に具象化させ、未来に向かって地域の人々とともに成長する新しいおかやま信用金庫のイメージを力強く表現しております。

また、コーポレートカラーのオレンジは温かさを表し、グリーンは若々しさ・フレッシュ感を表しております。

当金庫概要（2022年3月31日現在）

創　　立	1913(大正2)年4月2日
出 資 金	17億7千万円
会 員 数	46,263名
預金積金	5,847億円
貸 出 金	2,516億円
役 職 員	525名
本　　店	岡山市北区柳町1丁目11番21号
店 舗 数	33店舗

Contents

事業概要
2021年度の事業の状況 2
事業の運営に関する事項 4

地域貢献について
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 9
2021年度トピックス 12
地域貢献活動＆トピックス 14

組織と沿革
組織に関する事項 20
役員一覧 20
総代会等に関する事項 21
沿革・あゆみ 24

業務のご案内
主要な事業の内容 25
商品サービス 26
手数料一覧 29

ネットワーク
店舗のご案内 32
店舗外ATMのご案内 33

資料編 34
自己資本の充実の状況等 49
開示項目一覧 59

2021年度の事業の状況

事業の概況

■事業方針

2021年度は、「共感」をテーマとした中期経営計画である「おかやましんきん“Empathy”プラン」の中間年度であり、お客様に共感することで課題を把握し、共感していただけるご提案によってお客様の事業価値・生涯価値の向上を目指し、更にはSDGsへの取組みも含め、地域価値の向上に繋げる好循環を生み出すため、「バリューアップ型金融モデル」による、金融のみにこだわらない付加価値サービスを継続的に提供してまいりました。

中小事業者のお客様には、コロナ禍を契機に事業転換を模索している事業者様向けの「事業再構築補助金相談会」開催、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた「岡山県しんきん合同Webビジネス交流会『岡山CREATION』」創設、独自性・成長性のある企業を対象とした「エリアサポート」による助成、若手経営者の会「おかやまPRODUCE」運営支援等により、事業価値の向上をサポートいたしました。また、個人のお客様には、問題点・課題を解決するライフプラン提案、専門スタッフを中心とした資産運用コンサルティング活動、各種セミナーの開催等により、生涯価値の向上をサポートいたしました。

■金融経済環境

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、対面型サービス業は依然として厳しい状況が見られたものの、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。しかし、2022年の年明け以降は、オミクロン株の感染拡大によって景気回復の動きが一服し、また、インフレ懸念の台頭を背景とした海外金利上昇や、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻によって金融市場は不安定な状態が続いています。

岡山県も同様に、2022年の年明け以降は、オミクロン株の感染拡大の影響が景気に対して一部に強い下押し圧力をもたらしており、持ち直しのペースが鈍化しました。

2022年度の日本経済は、強力な政策支援と高いワクチン接種水準により、個人消費を中心として景気は回復基調を維持し、感染状況次第では官民が連携した需要喚起策の実施により景気を押し上げることが期待されます。しかしながら、新型株の発生の可能性も含めた新型コロナウイルス感染再拡大、ウクライナ情勢による物価上昇等の影響が景気の下振れリスクとして考えられます。

■業績

2021年度の業績は、本業業務での収益力を表すコア業務純益は913百万円、経常利益は1,223百万円、当期純利益は940百万円を計上することができました。

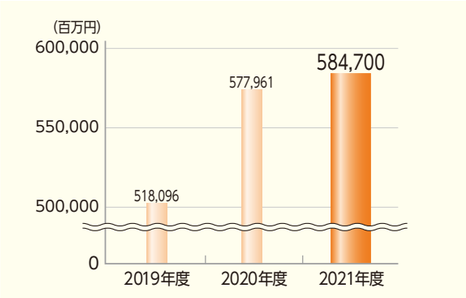
また、経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、内部留保の増加に努め、自己資本の質を高めたことで10.64%の自己資本比率を確保することができました。

■事業の展望および対処すべき課題

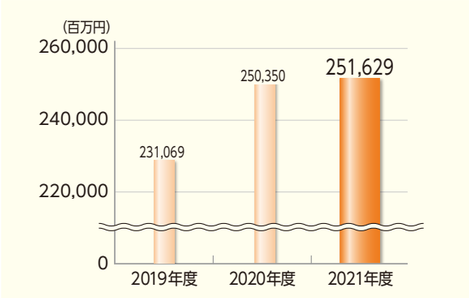
2022年度は、海外金利の上昇、日本銀行の金融政策修正の思惑、ウクライナ情勢等による物価上昇等により、外部経済環境の変動性が大きくなることが予想されます。これらの影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響により、お客様の業況を注視する必要がございますが、現状のコロナ禍における課題解決のみならず、ウィズコロナ・アフターコロナを睨んだ取組みについて、地域のお客様とともに考え、共感していただけるご提案に重点を置いた活動を推進いたします。

また、感染症収束後の確固たる経営基盤を構築するため、生産性の向上を意識した「ゼロベースからの業務効率化」と「コストマネジメントの強化」に継続的かつ積極的に取り組む所存です。

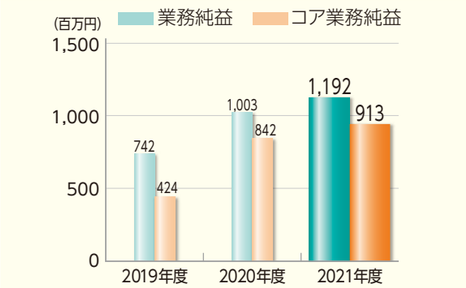
◆ 預金積金残高の推移



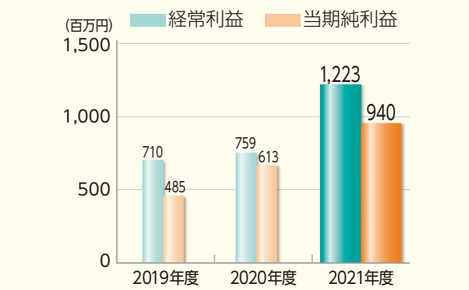
◆ 貸出金残高の推移



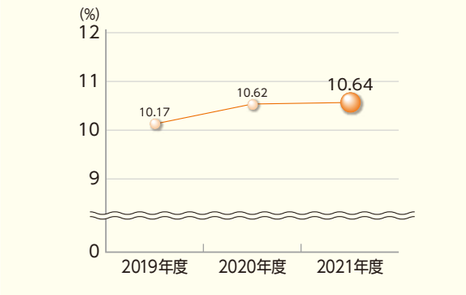
◆ 業務純益・コア業務純益の推移



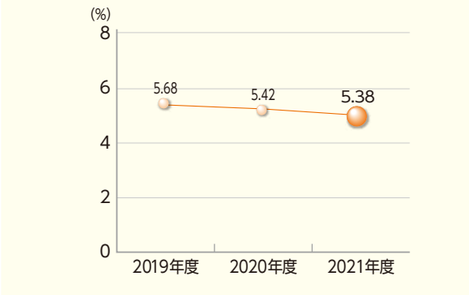
◆ 経常利益・当期純利益の推移



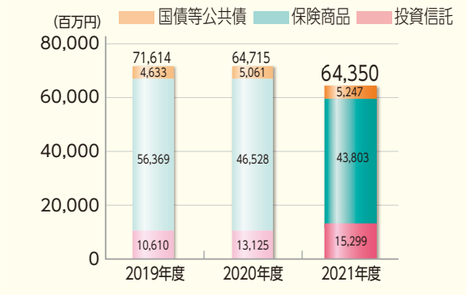
◆ 単体自己資本比率の推移



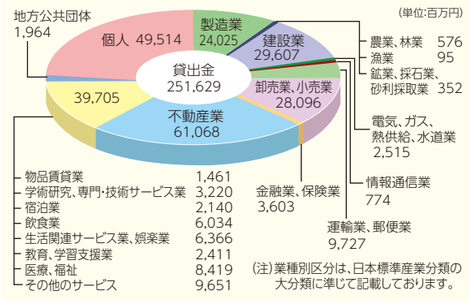
◆ 不良債権比率の推移



◆ 預かり資産残高



◆ 貸出金業種別状況



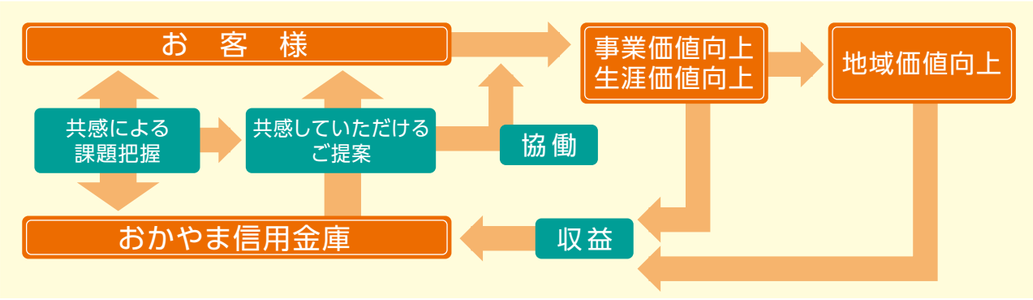
事業の運営に関する事項

2020～2022年度中期経営計画
「おかやましんきんEmpathyプラン」
～Value　Upの定着と深化に向けて～

当金庫は、2020年度からお客様との「共感(Empathy)」を中軸とした新中期経営計画「おかやましんきんEmpathyプラン」をスタートさせました。

本計画では、お客様の立場に立ってお客様に「共感」することで課題を把握し、お客様に「共感」していただけるご提案によってお客様の事業価値・生涯価値の向上を目指し、更にはそれを地域価値の向上に繋げ、地域の皆様からの「共感」を得ることを目指してまいります。

本中期経営計画での取組み



お客様との共感による課題把握 → お客様に共感していただけるご提案 → お客様の事業価値・生涯価値向上 → 「おかやま」の地域価値向上

当金庫は、お客様の事業価値・生涯価値の向上、地域価値の向上の一部を収益として享受することにより、経営基盤を一層確固たるものとし、お客様の課題解決に向けた取組みを深化させてまいります。

主　要　施　策

■お客様・地域に「共感」し、「共感」していただける取組みの推進

- ➢事業先のお客様のビジョンの実現に向けた課題把握活動の推進
- ➢個人のお客様の夢の実現に向けた適切な資産・負債構成、ライフプラン提案の推進
- ➢本部業務の見直し　～営業店に「共感」し、営業店の課題に寄り添う本部～
- ➢SDGsに向けた取組みの推進

■経営資源の効率的な活用

- ➢ゼロベースからの業務効率化
  ～業務のスクラップアンドビルドの推進・業務属人化の排除～
- ➢コストマネジメントの強化
- ➢店舗網・各営業店の営業エリアの見直し
- ➢リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の導入

■「共感力」「提案力」の高い人財の育成

- ➢お客様の様々な課題に関する知識を備えた人材の育成・活用
- ➢将来を見据えた人材ポートフォリオの構築、人材採用
- ➢職員に求められる能力の可視化

内部管理(リスク管理を含む)の体制

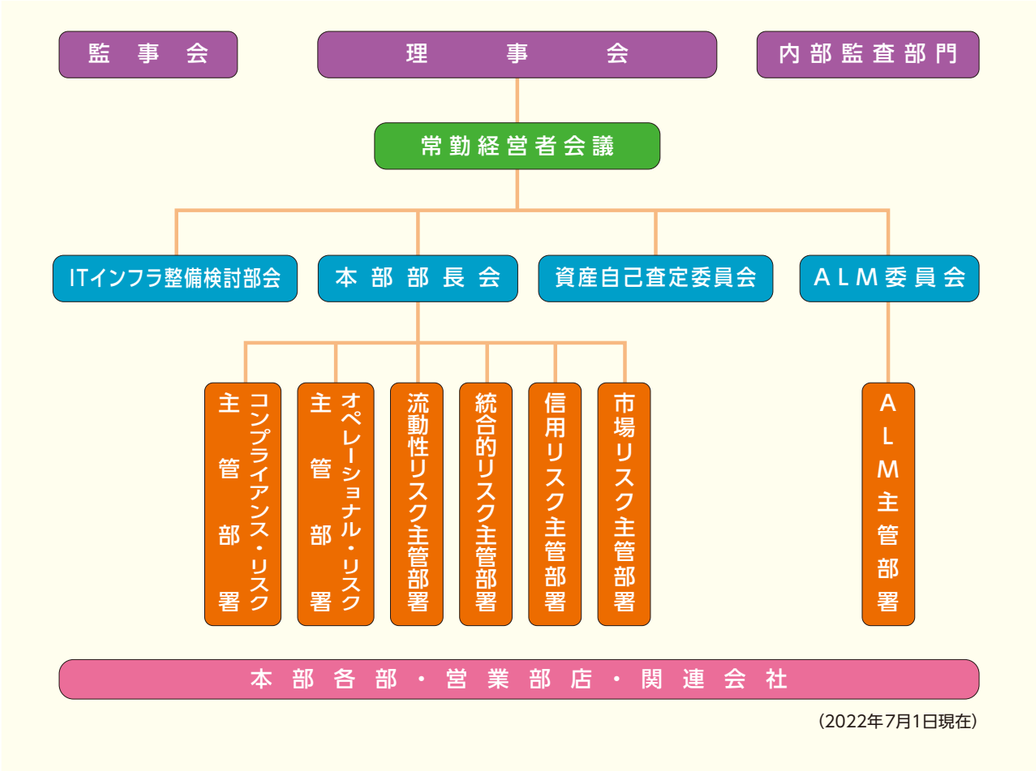
当金庫は、法令等遵守ならびに顧客保護等に徹し、地域金融機関として金融の円滑化をはじめ、その社会的責任と公共的使命を持続的に果たしてまいります。

そのために、適切なリスクテイクとともに、業務の健全性・適切性の確保に向けた内部管理態勢(リスク管理態勢を含む。以下、「内部管理態勢等」という。)の整備・充実を図り、安定した経営体質を強化してまいります。

内部管理態勢等の整備・充実に向けては、経営体力との関係も踏まえ、それぞれの業務の規模・特性に応じた実効的で機能的な管理態勢の構築に配意し、バランスの取れた経営を目指しております。

理　事　会	内部管理態勢等を統括する最高意思決定機関として、経営方針を踏まえ、その推進ならびに整備・充実に努めております。また、リスクアペタイトに係る各種方針を定めて金庫全体に周知し、内部統制機能重視の組織風土の醸成に努めております。
監　事　会	監事が独立した機関として理事の職務の執行状況を監査するにあたり、監査の方針、業務および財産の状況の調査方法、その他の監事の職務執行に関する事項について検討・協議しております。
内部監査部門	客観的な見地から内部管理態勢等の適切性・有効性を体制面・運用面から検証・評価し、問題点を指摘するとともに、改善方法等を提言しております。また、内部管理態勢の整備プロセスに重大な欠陥があると認められる場合には、速やかに常勤経営者会議および理事会に報告しております。
常勤経営者会議	理事会で決議された方針等に基づき、当金庫の業務全般について機動的に協議・審議するとともに、内部管理態勢の統括管理機関として、その有効性・効率性等について経営レベルで把握・管理・評価し、理事会に報告しております。
本部部長会	常勤経営者会議の下部機関として、本部各部の分掌業務の範疇か否かにとらわれることなく、大局的な観点から組織横断的に議論するよう努め、経営および業務運営の円滑な遂行に資する事項ならびに内部管理態勢等の現状・問題点に係る事項について具体的に検討し、常勤経営者会議に報告・付議しております。
ALM委員会	常勤経営者会議の諮問機関として、ALMに関する事項について経営的見地から検討・協議し、常勤経営者会議に報告しております。
資産自己査定委員会	常勤経営者会議の下部機関として、健全経営確保のため、資産全体を自己査定し、資産の不良化と信用リスクの度合いを把握し、適正な資産償却・貸倒引当を検証するとともに、それらに関する諸問題について審議しております。
ITインフラ整備検討部会	常勤経営者会議の下部機関として、ITインフラ整備の中長期的かつ統一的なビジョンの検討やシステム導入計画に基づく予算の調整と策定等に加え、サイバーセキュリティ等にかかわるインシデントの予防および発生時の対応をしております。
各リスク主管部署	専門的な観点から経営戦略・事業目的に照らし合わせ、各種リスクを具体的に分析・検証しております。

内部管理（リスク管理を含む）の体制図



（2022年7月1日現在）

法令等遵守に関する態勢について

コンプライアンスとは、企業倫理の再構築および法令等（内部規程を含む）の遵守にとどまらず、社会的規範や企業に寄せられる社会の期待や要請に誠実に応えることであります。当金庫は地域における信頼性を高めるため、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を柱とした企業倫理の構築を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経営陣を先頭に金庫内のコンプライアンス態勢を確立しコンプライアンスを貫く組織風土を醸成するとともに、役職員一人ひとりの倫理観の高揚と倫理行動の実践に努めてまいります。

コンプライアンスに関する諸問題を重点的に取り上げるため「コンプライアンス関連情報」を収集・管理・分析・検討する組織として、次の体制を整備します。

（1）理事会を最高意思決定機関とします。
（2）常勤経営者会議を、内部管理態勢（リスク管理態勢を含む）の統括管理機関とします。
（3）本部部長会を常勤経営者会議の下部機関とします。
（4）コンプライアンス部をコンプライアンス統括部署とします。
（5）本部各部の部長、営業部店の部店長は、コンプライアンス責任者とします。
（6）本部各部の次席、営業部店の次席は、コンプライアンス担当者とします。
（7）コンプライアンス・ホットラインを設置し、通報体制を整備します。

個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、お客様の個人情報および個人番号（以下、「個人情報等」といいます。）の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシー

当金庫は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下、「マネロン・テロ資金供与」といいます。）の防止に向け、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、基本方針を定め、管理態勢を整備します。

1. 基本方針
理事会は、マネロン・テロ資金供与の防止を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、マネロン・テロ資金供与の脅威に対し、組織として公共の信頼を維持すべく実効性のある管理態勢を構築します。

2.管理態勢
当金庫におけるマネロン・テロ資金供与対策の主管部署はコンプライアンス部とし、コンプライアンス部が関係する本部各部や営業部店等と連携を図りマネロン・テロ資金供与対策に取り組みます。

利益相反管理方針

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、当金庫がおこなう取引等により、お客様の利益を不当に害することがないよう、利益相反管理方針を定め、利益相反のおそれのある取引を適切に管理するための態勢を整備し、お客様の利益を保護します。

個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシー、利益相反管理方針の詳細については、当金庫ホームページでご覧いただけます。

反社会的勢力に対する基本方針

おかやま信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1.当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては、これを断固として拒絶します。
2.当金庫は、反社会的勢力による不当請求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として、迅速な問題解決に努めます。
3.当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜提供はおこないません。
4.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携関係を構築します。
5.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事の両面から法的対抗措置を講じるなど、断固たる態度で対応します。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

金融商品販売に係る勧誘方針

当金庫は、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、金融商品の販売などに際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1.当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2.金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
3.当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4.当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘はおこないません。
5.金融商品の販売などに係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。

金融ADR制度への対応

［苦情処理措置］

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、パンフレットなどで公表しております。

苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に営業店またはお客様相談室（電話番号086-223-7682）にお申し出ください。

証券業務に関する苦情は、当金庫が加入する日本証券業協会から苦情の解決業務などの委託を受けた「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（電話番号0120-64-5005）でも受け付けております。

［紛争解決措置］

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記お客様相談室にお申し出があれば、岡山弁護士会岡山仲裁センター（電話番号086-223-4401）にお取次ぎいたします。また、お客様から直接お申し出いただくことも可能です。

証券業務に関する紛争は、当金庫が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせんなどの委託を受けた上記「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」でも受け付けております。

1.中小企業の経営支援に関する取組み方針

当金庫では、会員様の事業価値向上や個人のお客様の生涯価値向上のお手伝いをすることにより、中小企業者等の皆様に対する金融の円滑化に取り組んでおります。

2013年3月末日の中小企業者等の金融円滑化法期限到来後も、下記の「中小企業者等の金融円滑化に向けた取組み方針」を遵守します。

【中小企業者等の金融円滑化に向けた取組み方針】

これまでおかやま信用金庫は、好景気はもとより不景気の時においても、お客様である中小企業の皆様に必要な資金を安定的に供給し、また、サポートが必要なお客様には経営改善支援をおこなうなど、地域と共に歩んできた。

おかやま信用金庫は、こうした取組みを自らの社会的使命と考えており、非営利の協同組織金融機関として、相互扶助の経営理念の下、会員様の事業価値向上や、個人のお客様の生涯価値向上のお手伝いをすることにより、現下の政策課題である中小企業者等の金融の円滑化に真摯に、かつ、一貫して取り組んでいるところである。

特に、お客様から貸出条件の変更などを求められた場合には、その要請を真摯に受け止め、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向け、貸出条件の変更などきめ細かな対応をおこなっている。

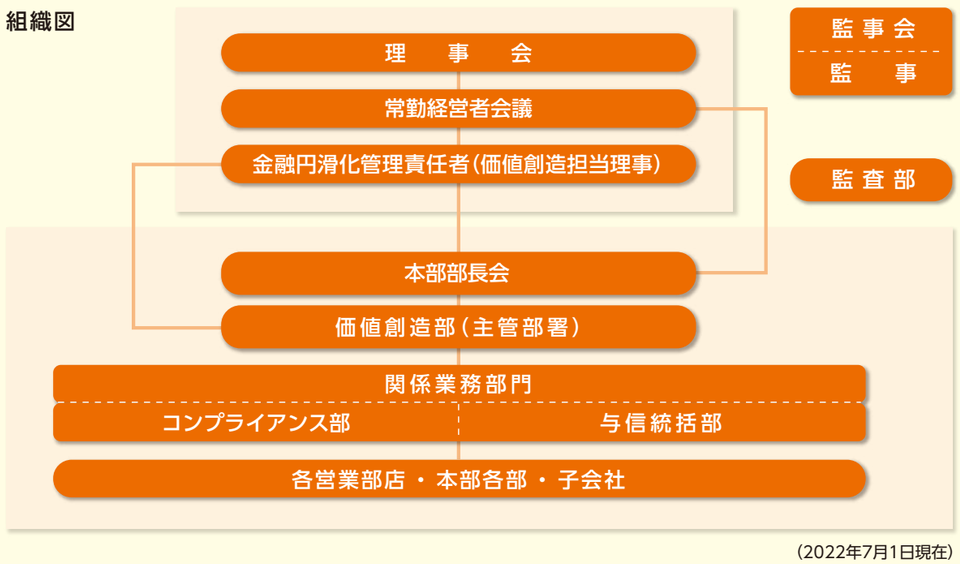
おかやま信用金庫は、中小企業者等に対する信用供与について、柔軟な対応に努め、金融の円滑化に全力を傾注して取り組むこととする。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

◆金融円滑化管理規程の制定

当金庫は、信用リスク管理方針に基づき、信用金庫の最も重要な役割の一つである地域金融の円滑化に資するため、金融円滑化管理に関する組織体制、権限および役割、方法などを定めることによって、適切なリスク管理態勢の下、関係金融機関などとの連携を十分に図りながら、金融仲介機能・コンサルティング機能を積極的に発揮していくことを目的として「金融円滑化管理規程」を制定しております。

組織図



（2022年7月1日現在）

◆中小企業者等の金融円滑化に向けたご相談および苦情相談窓口の設置

中小企業者からの新規案件や事業性融資資金に係る貸付条件の変更などに関する相談・申込み、また、住宅資金に係る貸付条件の変更などに関する相談・申込みに関する苦情相談を適切におこなうため、以下のとおり専用相談窓口を設置しております。

1. 電話・メールによる専用相談窓口

- フリーダイヤル　0120−173−550
- 受付時間　平日 午前9時～午後5時
- メールアドレス　enkatu@okayama.shinkin.jp
- 対応部署　本部（コンプライアンス部）

2. 各営業部店相談窓口

- 設置場所　全営業部店（33店舗）
- 窓口での相談受付時間　平日 午前9時～午後3時
- 電話による相談受付時間　平日 午前9時～午後5時

◆中小企業者等の事業についての改善または再生の支援をおこなうための体制整備

当金庫では、中小企業者のお客様の事業についての改善または再生のための支援を適切におこなうための体制を以下のとおり整備しております。

当金庫は経営改善計画を策定する意思のあるお客様から要請がある場合には、営業部店と本部が協同して、経営改善計画策定の支援をおこなっております。なお、貸付条件の変更などに際して、経営改善計画を策定した場合には、当該改善計画の進捗状況を適切に管理するとともに、必要に応じて経営相談・経営指導をおこなうなど、経営改善に向けた取組みをおこなっております。

また、経営改善支援機能の充実を図るため、必要に応じて中小企業診断士、公認会計士、税理士、弁護士などの専門家の応援を仰ぎ、きめ細かな経営改善・再生支援に取り組んでおります。

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

a.創業・新規事業開拓の支援

- 創業支援型ビジネスカードローン「おかやましんきんアクティブランニング」を活用し、創業者様に対する金融支援をおこなっております。

  ▶2022年3月末現在、契約件数:77件、利用残高:27百万円

- お取引先企業様の新事業展開をはじめとした新たな取組みなどに関して、公的支援機関などの支援制度、支援メニューを活用しております。
- 当金庫営業エリア内において新規性・独自性を有し今後の成長・発展が見込まれる事業を営む事業者様を支援するため「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」により助成金を贈呈いたしました。

  ▶「2021年度おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」による支援事業者数:10社

b.成長段階における支援

- 事業再構築を検討されている事業者様を対象に「事業再構築補助金相談会」を開催いたしました。

  ▶「事業再構築補助金相談会」参加事業者数:76先

- 認定支援機関として公的補助金（事業再構築補助金）制度の活用による支援をおこないました。

  ▶当金庫が認定支援機関となって取り組んだ「事業再構築補助金」の採択先数:25先

- お取引先事業者様の人材にかかる課題を解決し、事業価値向上ひいては地域経済の活性化に資することを目的として、2021年4月から「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点における金融機関連携プロジェクト」に参加しております。
- 岡山大学、岡山県立大学、岡山商科大学、岡山理科大学と産学連携に関する包括協定を締結し、幅広い分野の相談に対応しております。また、岡山県、岡山市、玉野市、TKC中国会岡山県支部、岡山県商工会議所連合会との包括協定の締結、岡山県中小企業家同友会との業務提携などを通じて、事業者様の健全な発展と安定成長を図り、地域の活性化に向けた活動をおこなっております。

c.経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 「経営改善の支援」を目的として、本部、営業部店、外部関係機関ならびに専門家などと一体となった支援活動をおこなっております。経営改善計画書作成支援にあたっては、経営シミュレーションソフトを活用し、中期計画、単年度計画書の作成支援をおこなっております。経営改善計画書作成後は、月別計画と試算表実績により予算実績対比による検証をおこない、問題箇所の原因究明と解決策を検討するなどフォローアップ体制も確立しております。
- 地域経済の活性化やお取引先事業者様の事業価値の向上を目的とし、外部支援機関や外部専門家（公認会計士、税理士、中小企業診断士など）と連携し、経営相談、経営課題を把握した実効性の高い経営改善計画策定支援のほか、専門家派遣など公的な支援制度を活用し、経営課題の解決に向けた取組みをおこないました。
- 株式会社商工組合中央金庫と協働でお取引先事業者様の事業再生ならびに経営改善を支援するため「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」を締結しました。

▶岡山県信用保証協会の岡山経営安定サポート2021事業の活用:22先
▶経営改善支援センターを活用した改善計画策定支援:10先
▶中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業の専門家派遣の活用:2先

4. 地域の活性化に関する取組状況

会員様の事業価値や個人のお客様の生涯価値の向上を目的に「バリューアップ型金融」の定着と深化に向け、付加価値あるサービスの提供に努めております。

- 金融知識の向上や各種社会制度の新設、変更に対応したセミナーの開催などをおこなっております。
- 専門性を要する相談については、本部担当者が外部関係機関と連携してきめ細かな対応をおこなっております。
- お取引先企業の若手経営者・後継者の皆様を対象に若手経営者の会「おかやまPRODUCE」の運営をおこなっております。

5.「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2020年度	2021年度
新規に無保証で融資した件数	2,001件	1,488件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	27.85%	31.55%
保証契約を解除した件数	237件	141件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 （当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る）	0件	0件

2021年度トピックス

主な出来事

2021年4月

投資信託新商品の取扱開始（4商品）
【デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド】
【ミローバ　グローバル・サステナブル株式ファンド】
【ゲーム&eスポーツ・オープン】
【まるごとひふみ100】
SDGs定期預金「おかやましんきん 未来へつなぐ2021」の取扱開始
「プロフェッショナル人材紹介サービス」紹介取次業務の開始
「おかやましんきんSDGsアワード2021」の募集開始
「2021年度 岡山県しんきんIT導入補助金オンラインセミナー」の開催
「事業再構築補助金相談会」を開催（2021年4月～5月 6店舗）
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈
【寄贈先:玉野市図書館】

2021年5月

「みんなの試作広場」への取引先製造業紹介業務の開始
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈
【寄贈先:岡山市立大元小学校、岡山市立鹿田小学校、岡山市立中央小学校】

2021年6月

「信用金庫の日」清掃活動
第109期通常総代会

2021年7月

おかやましんきん「ベストパートナーⅥ」の取扱開始
2021年度「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」の募集開始
「新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン」の取扱開始
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈
【寄贈先:岡山市立福南中学校】

2021年8月

「カルチャーセミナー」の開催（2021年8月～2022年1月　内山下スクエア、当新田支店、妹尾支店）
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈
【寄贈先:旭川荘竜ノ口寮】

2021年9月

保険新商品の取扱開始（1商品）
【アフラックのしっかり頼れる介護保険】
「株式会社出前館」紹介取次業務の開始

2021年10月

投資信託新商品の取扱開始（4商品）
【グローバル水素株式ファンド】
【グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）】
【脱炭素テクノロジー株式ファンド】
【東京海上・グローバルペット関連株式ファンド為替ヘッジなし】
「お客様向け資産運用セミナー」の開催（オンライン）
LGBT対応住宅ローンの取扱開始
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈
【寄贈先:玉野市立宇野中学校】

2021年11月

「相続・遺言信託・事業承継等相談会」の開催（内山下スクエア、当新田支店、妹尾支店）
「岡山県しんきん合同Webビジネス交流会“岡山CREATION”」のサービス開始
「岡山CREATION」オープニングイベントとして「総選挙（通称:“オカクリ総選挙”）」を開催
「岡山CREATION」のオープニング動画配信
「第26回お取引先新入社員研修会」の開催
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈
【寄贈先:瀬戸内市立長船中学校、学校法人ひかり学園】

2021年12月

「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2022SEASON」の取扱開始
「お客様向け資産運用セミナー」の開催（2021年12月～2022年1月　内山下スクエア）
おかやましんきんSDGs診断支援サービスの取扱開始
補助金・助成金自動診断システム「Jシステム」の導入
献血活動（実施会場:本店、荘内支店）
「おかやましんきんSDGsアワード2021」表彰式の開催
株式会社商工組合中央金庫との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」の締結
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈
【寄贈先:日本赤十字社岡山県支部】

2022年1月

花尻支店を吉備支店に統合
東児支店を玉野営業部内へ移転（店舗内店舗）
「がんを知る展」の開催

2022年2月

「岡山CREATION第1回オンラインバイヤー商談会」の開催
「お客様向け資産運用セミナー」の開催（オンライン）

2022年3月

「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈
【寄贈先:岡山市立平福小学校、岡山市立福島小学校】

地域貢献活動&トピックス

おかやま信用金庫の様々な取組み

岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点における金融機関連携プロジェクトの覚書締結

お取引先事業者様の人材にかかる課題を解決し、事業価値向上ひいては地域経済の活性化に資することを目的として、2021年4月から「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点における金融機関連携プロジェクト」に参加しております。
2021年度は14社をご紹介し、6社7名の取次ぎをいたしました。

SDGs定期預金「おかやましんきん未来へつなぐ2021」

SDGs定期預金「おかやましんきん未来へつなぐ2021」の取扱いを開始いたしました。家庭や職場で身近にできる環境問題改善をテーマとした定期預金を取り扱うことで、より多くのお客さまにSDGsに関心を持っていただき、地域一丸となって住み良い街づくりを目指します。併せて、SDGs目標達成に向けた取組みを募集し、評価・表彰する「おかやましんきんSDGsアワード2021」の募集を開始いたしました。

おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”

岡山発のブランド創出、新商品・新サービスの開発、地域の活性化と発展に貢献し、地域価値向上に資することを目的として、「2021年度おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」の募集を開始いたしました。なお、2013年に創設された本制度は2021年度で9回目の開催となりました。

「事業再構築補助金相談会」の開催

ポストコロナ・ウィズコロナに対応するため、事業の新たな展開や再構築を検討しているお取引先事業者様に対して「事業再構築補助金」の申請に向けた手続き等の相談会を開催いたしました。
2021年4月から5月にかけて、6店舗にて計24回開催し、76先の事業者様が参加されました。

「信用金庫の日」(清掃活動)

6月15日の「信用金庫の日」にちなんで、日頃のお客様からのご愛顧に感謝し、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。
2021年度は、各営業部店周辺の「清掃活動」を実施(職員336名が参加)いたしました。

「信用金庫の日」(献血活動)

6月15日の「信用金庫の日」にちなんで地域貢献活動の一環として予定していた「献血活動」ですが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、12月に延期して実施いたしました。当日は役職員77名が献血いたしました。

若手経営者の会「おかやまPRODUCE」定例会

次世代を担う若手経営者・後継者を対象に、経営者として体系的なマネジメント能力を身につけ、真の経営力強化を図るためのカリキュラム提供を目的として、定例会では多種多様な分野の専門家によるセミナーや講演会、会員様同士でのワークショップなどを開催しております。
2021年度は、リモートによるセミナーやワークショップを中心に5回開催いたしました。

地域貢献活動&トピックス

第26回お取引先新入社員研修会

お取引先事業者様の新入社員を対象に、社会人としての心構えやビジネスマナー、仕事のすすめ方などを中心とした研修会を開催し、19社、39名の方にご参加いただきました。
例年は4月に開催しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、11月に延期して開催いたしました。

岡山県しんきん合同Webビジネス交流会“岡山CREATION”

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新たなビジネス機会が失われた取引先に対して、オンライン上でビジネスマッチングの機会を創出するサイトとして「岡山県しんきん合同Webビジネス交流会“岡山CREATION”」を岡山県内7信用金庫で構築し、2021年11月24日からサービスを開始いたしました。本サイトは24時間365日マッチングとして利便性の向上、参加企業は信用金庫の取引先という安心感をもとに、お取引先事業者様の販路拡大を支援しております。

おかやましんきんSDGsアワード2021

SDGs目標達成に向けた取組みを評価・表彰し、地域におけるSDGsに対する意識の向上をはかることとあわせ、今までSDGsに関心のなかったお客様に興味を持っていただき、SDGsに取り組む「きっかけ」とすることを目的として「おかやましんきんSDGsアワード」を開催いたしました。
2021年度は108先の個人のお客様、事業者様、学校等から応募をいただき、審査の結果28先を表彰いたしました。

2021年度おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”

おかやましんきん地域活性化支援制度「エリアサポート」は、当金庫営業エリア内において新規性・独自性を有し今後の成長・発展が見込まれる事業を営む事業者様を支援することで、岡山発のブランド創出、地域経済の活性化と発展に貢献することを目的として創設された当金庫独自の助成金制度です。助成金額は、事業活動に要する費用の50%以内、かつ10万円以上100万円以下となっております。
2021年度は、所定の選考、審査を通過された10社に対し助成金を贈呈いたしました。なお、二次審査ならびに助成金贈呈式は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2022年4月26日に延期して開催いたしました。

「お客様向け資産運用セミナー」・「がんを知る展」・「相続・遺言信託・事業承継相談会」の開催

最新のマーケット環境などお客様のライフステージにあった有益な情報をご提供するため、2022年1月までに「お客様向け資産運用セミナー」を4回開催し、延べ15名のお客様にご参加いただきました。
また、お客様にがんについて考えていただく機会をご提供するための「がんを知る展」の開催や、お客様が抱えている課題の解決につながる情報をご提供するための「相続・遺言信託・事業承継相談会」を開催いたしました。

「SDGs」に基づく地域創生支援事業

若手経営者の会「おかやまPRODUCE」会員と岡山県、岡山市の行政ならびに岡山大学、岡山県立大学、岡山商科大学、岡山理科大学との産学官金連携により「SDGsに基づく地域創生支援事業推進実行委員会」を組成し、SDGsに則った「持続可能な経済・環境保全による地域ブランディング」に取り組んでおります。同委員会では、家庭で不要になった布などを活用して作成したエコバッグのデザインなどを競っていただく「エコペイバッグコンテスト」の開催や、岡山における河川・湖沼の水質浄化への取組み、環境改善につながる商品・サービスの開発などを進めております。

地域貢献活動&トピックス

インターンシップ

信用金庫業界の魅力をPRし、知識をより深めていただく目的で、岡山県内外の大学、専門学校から学生を受け入れ、信用金庫の業務体験、当金庫若手職員との座談会や営業店見学(内山下スクエア)などをしていただきました。

ファジアーノ岡山「おかやま信金デー」チーム強化資金寄贈

2020年12月から3ヵ月間取り扱いました「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2021SEASON」の預入総額が一定の金額に達したことから、2021年11月20日開催のファジアーノ岡山「おかやま信金デー」において、ファジアーノ岡山にチーム強化資金として300万円を寄贈いたしました。

「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2022SEASON」の取扱開始

オフィシャルスポンサーとしてファジアーノ岡山を応援するため、2021年12月から3ヵ月間「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2022SEASON」を取り扱い、129億円のお預入れをいただきました。

特殊詐欺被害防止による表彰状・感謝状の授与

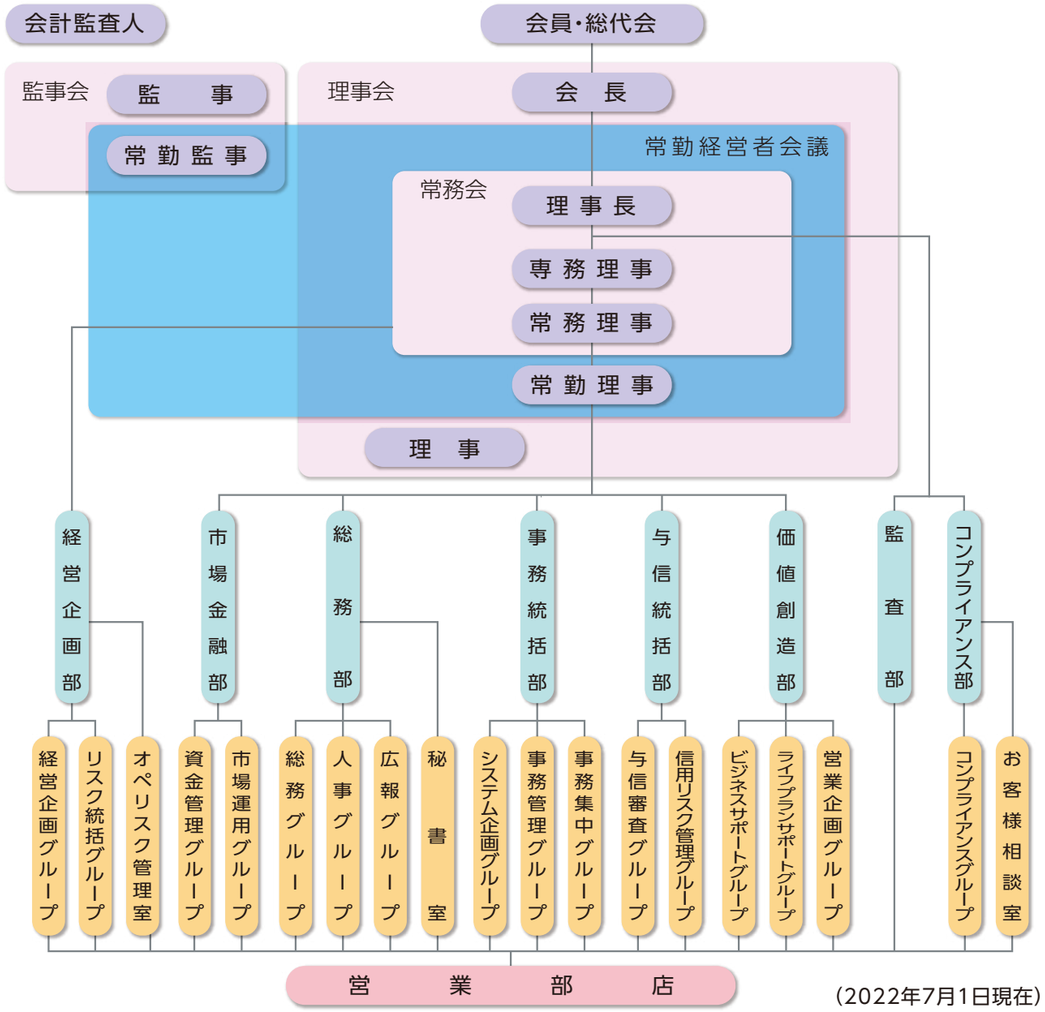
特殊詐欺被害を防いだとして、2021年11月に操南支店、2022年2月に辰己支店の職員が、それぞれの管轄警察署と金融機関防犯協議会から表彰状、感謝状を授与されました。

おかやましんきんSDGs寄付型私募債

私募債発行金額の0.2%相当額の物品などを私募債発行事業者様が希望した先に寄贈する「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」を2020年度より開始いたしました。
2021年度は14先に発行し、学校や病院などに物品などを寄贈いたしました。

組織に関する事項

組織図



（2022年7月1日現在）

役員一覧

理事長（代表理事）	桑田真治	常勤理事	髙橋勝則（価値創造担当）	非常勤理事	岩坪誠次郎※1
専務理事（代表理事）	三宅崇文（経営企画・総務担当）	常勤理事	吉本雅彦（市場金融部長委嘱）	常勤監事	赤田一知
常務理事（代表理事）	石野真二（監査・コンプライアンス担当）	常勤理事	岡部聡（経営企画・総務部長委嘱）	非常勤監事	足羽憲治※2
常勤理事	永宗稔久（与信統括担当）	非常勤理事	板野次郎※1	非常勤監事	長森定好※2
常勤理事	若林薫（事務統括部長委嘱）	非常勤理事	野﨑泰彦※1		

※1 理事 板野次郎、野﨑泰彦、岩坪誠次郎は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
※2 監事 足羽憲治、長森定好は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事であります。

（2022年7月1日現在）

総代会等に関する事項

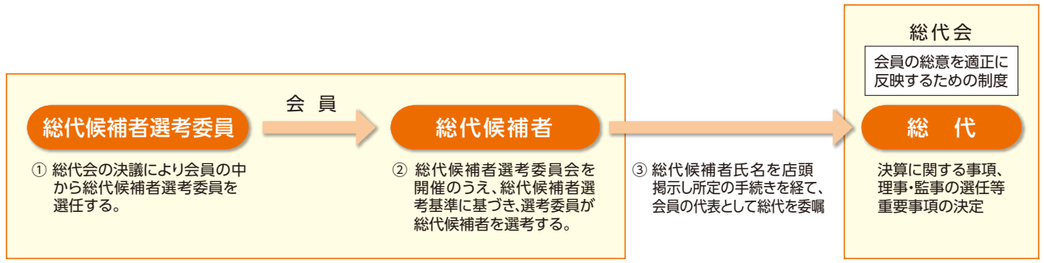
総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任などの重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって総代会は、総会と同様に、会員1人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう総代構成のバランスなどに配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する総代候補者選考委員会を設け、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、アンケート等を実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

〈総代会は、会員1人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。〉



(1)総代の任期・定数

総代の任期は3年です。

総代の定数は、150名以上280名以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。

なお、2022年6月30日現在の総代数は190名で、会員数は46,223名です。

(2)総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。

①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。

②総代候補者選考委員会を開催のうえ、会員からの総代就任希望の申出・要望などを踏まえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。

③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

(注)総代候補者選考基準

総代候補者の選考にあたっては、次の基準をもって行う。

(人物等)

第1条　当金庫の会員であり、次の事項をいずれも満たす者とする。

① 地域における信望が厚く、総代として相応しい人物であること。

② 金庫の理念をよく理解し、金庫との取引も良好であること。

③ 地域の情報に通じ、金庫に対する協力者であること。

④ 事業者の場合は、経営内容が良好であること。

(在任・年齢)

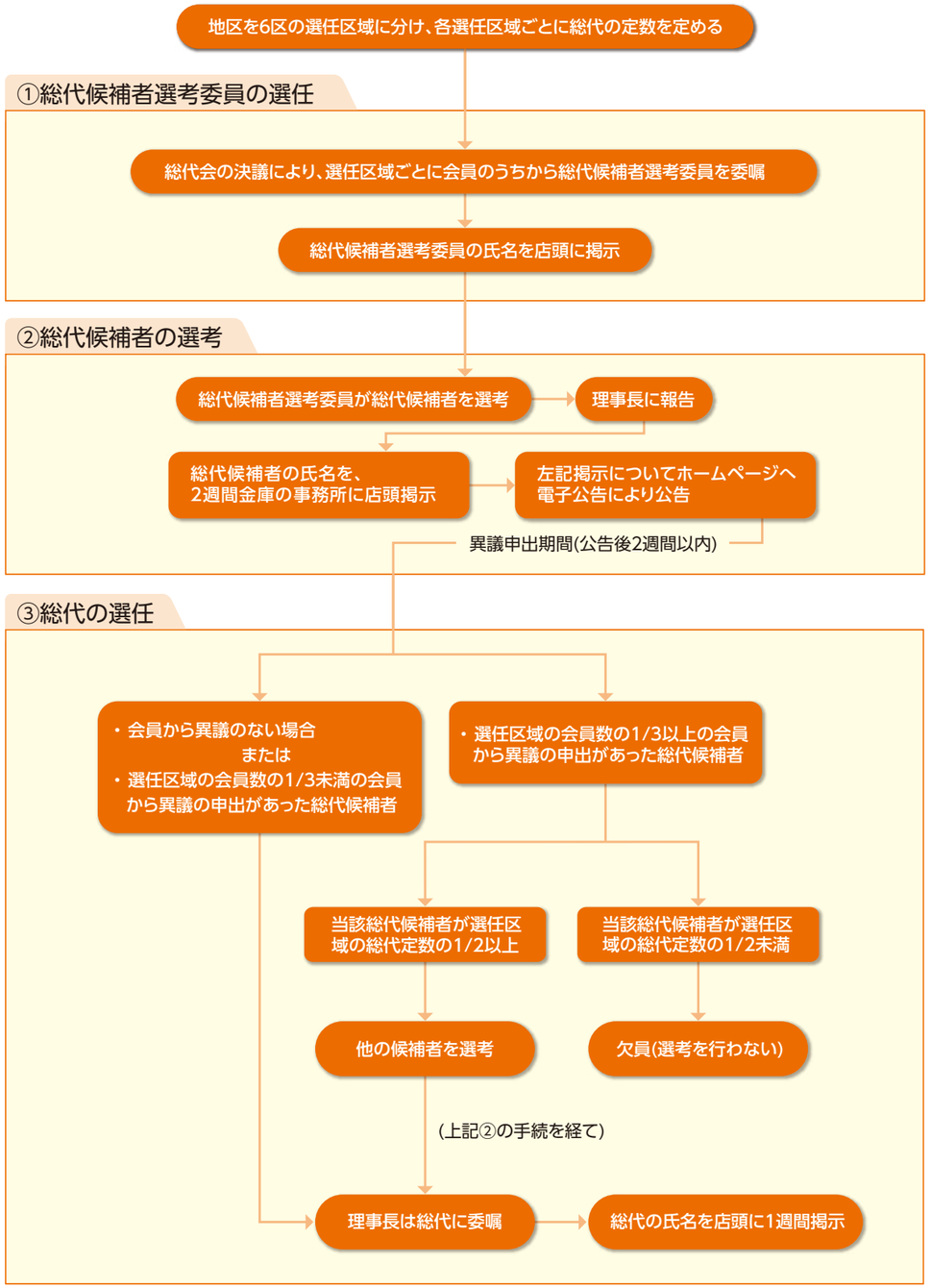
第2条　総代候補者は、その就任時点で原則として満75歳未満の会員とする。
ただし、総代候補者として相応しくない状態になった者については、原則として再任は行わない。

(在任終了時期)

第3条　任期の途中で、年齢が満75歳に達した場合は、その任期の満了までとする。
2　本人より辞任の申出があった場合は、金庫が受理したときまでとする。

総代会等に関する事項

総代が選任されるまでの手続きについて



総代会の決議事項

2022年6月28日(火)に開催しました、第110期通常総代会におきまして、下記の議案を付議し、原案どおり承認可決されました。

報告事項

第110期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)業務報告、貸借対照表、損益計算書および附属明細書の内容報告の件

決議事項

第1号議案　「剰余金処分案承認」の件
第2号議案　「定款改定」の件
第3号議案　「任期満了に伴う理事選任」の件
第4号議案　「任期満了に伴う監事選任」の件
第5号議案　「役員賞与支給」の件
第6号議案　「退任理事および退任監事に対し退職慰労金贈呈」の件

総代氏名(総数190名)

(氏名の後の数字は総代への就任回数、五十音順)

第１区 (中央地区) 25名	荒木雷太②	岡田浩二③	吉川　立⑨	貞國年寛④	長谷川　誠②	福武義修⑨	吉田　誠②
	石下　靖③	小野大作⑨	木下唯志⑨	須藤桂爾③	蜂谷泰祐⑦	本地量英③	
	磯井嘉一郎⑧	勝矢雅一①	久保好弘②	髙田欣孝②	平田啓子④	宮井　宏③	
	臼井幸隆③	祇園浩一①	久山善彦①	中山賢太郎⑥	平松　研④	山﨑元章③	
第２区 (東地区) 33名	浅原晶子①	上神良和⑨	国広秀司④	皿井啓公③	中山稔之②	万代昌人④	安田美江子②
	綾野富夫⑥	岡﨑真之②	久保弘道④	寺尾邦弘⑨	成広　巧①	三枝克守②	山口哲史⑦
	有岡広道②	小倉俊彦⑤	後藤明仁④	土井省三⑦	二文字祐嗣⑥	光本裕美①	山本新吾②
	石原　孝⑦	長田義光⑦	小橋正浩②	長﨑伸彦⑤	林　秀宣⑧	宮本忠明④	
	今井　隆⑤	木村康志②	小松伸也③	中原健一⑥	原田将臣①	森　健太郎③	
第３区 (西地区) 32名	井上峰一⑨	笠原昭広①	黒住良治⑨	白崎晴樹③	竹原利彦⑧	蓮岡　実③	守山一顕①
	井上泰弘①	梶　英正④	近田　昇④	杉山裕幸④	立花尚人⑦	畑　英男①	山下英一②
	大橋健郎⑥	岸本浩二④	佐々木康人③	角南正一郎②	谷本昌宏④	林田高幸②	
	應本方温⑨	木下修二⑨	佐藤法和②	大源順也③	中島貴雄②	平田幸司⑨	
	貝原伸司③	黒﨑憲祐①	重広健一郎⑥	髙橋秀夫③	永原琢朗③	村上　裕①	
第４区 (南地区) 34名	赤坂順也⑧	植田博幸②	風間　彰⑨	菅波克広⑥	坪井規嘉③	古谷雅美①	森田広和⑦
	石井秀明⑨	大月　修③	岸本泰博⑧	角南大介③	鳥津　実①	堀井茂男⑤	山上健一③
	泉　正昭⑥	岡田好美③	小板久美惠⑤	角倉健一郎①	長瀬成晶②	松田洋一③	山上祐一郎④
	伊藤正敏③	長田勝志③	近藤聡司⑥	髙橋直樹③	難波幹弥③	三村浩一①	山﨑　健②
	上田和生③	小野英之①	阪井ひとみ⑤	竹部信一郎⑥	日浅和昭⑧	宗安堅志⑥	
第５区 (北地区) 32名	池上泰正⑥	岡田震一②	鳥羽哲弘③	原田親志①	福田泰人①	光畑和茂⑧	吉田篤司③
	磯嶋美樹①	奥野一三③	友野宏史②	人見哲也②	藤井章貴①	宗定三佐雄③	吉原　徹③
	畦平一郎⑥	岸　卓志⑨	難波康男⑧	平尾隆嗣⑥	藤岡敬大①	森安　毅⑧	
	大岩道典④	熊代博一⑥	西　和浩①	福岡昌二⑤	藤原忠司②	安井　聡③	
	岡　忠宏②	坪井清浩④	服部俊也②	福島悌二②	前田大輔⑤	山田　健②	
第６区 (玉野地区) 34名	青木　勝②	熊谷清昭②	住吉孝文②	西内清二③	前田洋規⑧	薬師寺剛③	
	嵐　輝昭⑧	合田行仁⑧	清板祝士⑧	西岡大地②	満木義浩②	山田　泰⑤	
	石橋道明⑧	香本　章①	田代雄久②	東　範浩④	水田忠和⑨	山中　剛③	
	井筒一彦④	近藤雄一②	伊達元英⑥	福森　豊⑤	三宅計正③	山根慎一郎③	
	大川佳郎②	佐伯英則②	中田公夫⑧	藤原一師⑧	三宅宅三⑨		
	岡本　上⑥	角南功治⑨	難波恭一郎⑨	細谷　守①	宮原一郎④		

総代の属性別構成比

職業別	法人･法人代表者96.8%　個人事業主2.1%　個人1.1%
年代別	70歳代18.4%　60歳代31.6%　50歳代30.5%　40歳代19.0%　30歳代0.5%
業種別	建設業21.1%　製造業20.5%　卸売･小売業15.8%　不動産業10.5%　サービス業10.5%　運輸業4.7% 医療、福祉3.2%　飲食店、宿泊業2.6%　他分類11.1%

沿革・あゆみ

（2022年3月31日現在）

1913年 4月	産業組合法により岡山市内山下36番地に有限責任岡山信用組合（現おかやま信用金庫）を設立
1916年 6月	有限責任岡北信用組合設立（旧岡山市民信用金庫）
1918年 7月	本店事務所を岡山市内山下41番地に移転
1920年 2月	本店事務所を岡山市内山下36番地に移転
1922年11月	有限責任信用組合岡山相互金庫に改称
1923年 2月	有限責任信用組合岡山市民金庫に改称
1929年 7月	有限責任岡山市信用組合設立（旧岡山信用金庫）
1940年12月	本店事務所を岡山市内山下42番地に移転
1942年10月	保証責任日比町信用組合と保証責任宇野町信用組合が合併し、有限責任玉野市信用組合設立（旧玉野信用金庫）
1943年 4月	市街地信用組合法に基づき玉野市信用組合に改称
	市街地信用組合法に基づき岡山市民信用組合に改称
	市街地信用組合法に基づき岡山市信用組合に改称
1943年 8月	市街地信用組合法に基づき岡山相互信用組合に改称
1949年 6月	国民金融公庫代理業務取扱開始
1951年10月	信用金庫法に基づき岡山信用金庫に改組
	信用金庫法に基づき玉野信用金庫に改組
1951年12月	信用金庫法に基づき岡山相互信用金庫に改組
	信用金庫法に基づき岡山市民信用金庫に改組
1953年11月	中小企業金融公庫代理業務取扱開始
1954年 3月	住宅金融公庫代理業務取扱開始
1959年 6月	全国信用金庫連合会代理業務取扱開始
1963年11月	創立50周年式典開催
1969年11月	預金量100億円達成
1972年 5月	新本店落成
	本店事務所を岡山市柳町1丁目11番21号に移転
1972年12月	日本銀行岡山支店と当座預金の取引開始
1973年11月	日本銀行歳入代理店認可
1979年 2月	新内国為替制度スタート
1980年12月	預金量500億円達成
1982年 4月	両替商業務取扱開始
1982年 7月	金売買業務取扱開始
1983年10月	国債窓口販売業務取扱開始
1984年 1月	勤労者財産形成年金預金取扱開始
1984年 4月	カードローン取扱開始
	譲渡性預金（CD）取扱開始
1984年 6月	日本銀行国債代理店認可
	西日本建設業保証株式会社業務委託契約
1986年11月	住宅ローン取扱開始
1987年 9月	事業者カードローン取扱開始
1989年12月	預金量1000億円達成
1990年11月	サンデーバンキング開始（本店営業部・東岡山・一番街）
1991年11月	ふれあいサークルを結成
1992年 6月	経友会発会式・記念講演会開催
	貯蓄預金・スーパー積金取扱開始
1993年 4月	創立80周年記念事業実施
1994年12月	ATM振込の取扱開始
1995年 2月	懸賞金付定期預金取扱開始
1995年10月	新型貯蓄預金（金額階層金利）取扱開始
1996年 2月	年金定期預金の取扱開始
1999年 9月	モバイルバンキング（iモード）取扱開始
1999年10月	岡山県内信用金庫間のATMネット手数料無料化開始
	郵便貯金とATM共同利用の業務提携開始
2000年 3月	岡山相互信用金庫、岡山信用金庫、玉野信用金庫の3金庫が合併し、新生おかやま信用金庫としてスタート
	デビットカードサービス取扱開始
2000年12月	全国の信用金庫間のATMネット手数料無料化としてしんきんゼロネットサービス取扱開始
2001年 1月	おかやましんきんテレホンバンキングサービス取扱開始
2001年 2月	岡山市民信用金庫より事業を譲受
2001年 3月	スポーツ振興くじ（サッカーくじ）取扱開始
	おかやましんきん介護支援定期預金取扱開始
2001年 6月	投資信託の取扱開始
2002年 3月	確定拠出年金取扱開始
2002年10月	生命保険窓口販売取扱開始
2003年 2月	個人向け国債の窓口販売開始
2003年 7月	外貨宅配サービス取扱開始
2003年 8月	旭東支店移転新築オープン
2004年12月	無利息型普通預金取扱開始
2005年 1月	法人インターネットバンキング取扱開始
2005年 3月	和田支店移転新築オープン
2005年 9月	第1回しんきん合同ビジネス交流会開催
2005年10月	営業店サテライト化開始
2006年 4月	一時払終身保険（5商品）販売開始
2007年 9月	日本証券業協会特別会員に加入
2008年 1月	おかやましんきんカスタマーズ・サポートシステム“The Watcher”稼動開始
2008年 3月	第三分野保険商品販売開始
2008年 6月	本店営業部リニューアルオープン
	プレミアム・ライフ・プラザオープン
	県内他行ATM利用に伴うお客様利用手数料の無料化（おかやまATMネットサービス）
2009年 1月	M&A仲介業務取扱開始
2009年 7月	ローンセンター出張所の廃止
2009年12月	上半期業務報告会を初めて開催
2010年 2月	田の口支店、玉支店の店舗統廃合
2010年 3月	粗利益配分手法（TSA）の承認
2010年 4月	岡山市との「岡山市がん検診受診率向上プロジェクト協定書」の締結
2010年 9月	おかやましんきん投信インターネットサービスの取扱開始
2011年11月	新西大寺町支店の店舗統廃合
2012年 4月	若手経営者の会「おかやまPRODUCE」結成
2013年 2月	電子記録債権サービスの取扱開始
	中国財務局より当金庫の地域密着型金融の取組みが顕彰される
	北方支店の店舗統廃合
2013年 3月	相続資産専用定期預金「おかやましんきん“想い”」の取扱開始
2013年 4月	創立100周年記念式典・祝賀会の開催
	「内山下スクエア」グランドオープン
	おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”の取扱開始
2013年 7月	教育資金一括贈与専用普通預金「おかやましんきん“みらい”」の取扱開始
2014年 1月	NISA（少額投資非課税制度）口座の取扱開始
2015年 2月	新保支店の店舗統廃合
2016年 4月	当新田支店リニューアルオープン
2016年 6月	聴覚障害者向け遠隔手話通訳サービスの導入
2017年 2月	FAAVO岡山パートナー契約締結
2018年 1月	つみたてNISAの取扱開始
2018年11月	大福支店の店舗統廃合
2020年 4月	妹尾支店リニューアルオープン
2021年 1月	高柳支店の店舗統廃合
	三浜町支店を福島支店内に移転（店舗内店舗）
2021年11月	岡山県しんきん合同Webビジネス交流会“岡山CREATION”の創設
2022年 1月	花尻支店の店舗統廃合
2022年 1月	東児支店を玉野営業部内に移転（店舗内店舗）

主要な事業の内容

預金業務

預　　金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金などを取り扱っております。

貸出業務

貸　　付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
手形の割引	商業手形などの割引を取り扱っております。

内国為替業務

金融機関相互のネットワークを通じて、全国の金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行ほか）への振込み・送金・代金取立などを取り扱っております。

附帯業務

代理業務	日本銀行歳入代理店
	地方公共団体の公金取扱業務
	信金中央金庫、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人福祉医療機構などの代理店業務および代理貸付業務

- 国債等公共債および投資信託の窓口販売
- 保険商品の窓口販売
- 保護預りおよび貸金庫業務
- 夜間金庫業務
- 債務の保証
- スポーツ振興くじ払戻業務
- 確定拠出年金の取次業務
- M&A仲介業務
- 電子債権記録業に係る業務

商品サービス（2022年7月1日現在）

預金業務

商品名	内容	期間	最低預入金額
当座預金	ご商売のお支払いで、手形・小切手をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	お預入れ、お引出しが自由です。お財布や家計簿がわりにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金	預金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	普通預金と同じようにお預入れ、お引出しが自由です。 お預入れ残高に応じて5段階の適用金利となります。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまった資金の短期運用に最適です。ご解約は2日前までにご通知ください。	7日以上	1万円以上
納税準備預金	納税のための資金を有利に備えておく預金です。租税納付のために利用の場合は非課税の扱いを受けられます。	入金は随時	1円以上
スーパー定期	自由金利型の定期預金です。総合口座もご利用できます。	1ヵ月以上5年以下	100円以上
大口定期預金	まとまった資金運用プランに最適な定期預金です。	1ヵ月以上5年以下	1,000万円以上
定額複利預金	半年複利で利息計算。6ヵ月毎に利息を元本に組み入れますので利息が利息を生み大変有利です。6ヵ月を経過すれば1万円以上でいつでもお引出しができます。	最長5年 （据置期間6ヵ月）	1,000円以上 1,000万円未満
定期積金	ご計画に合わせて毎月一定額を掛け込んでいただくため、無理なくまとまった資金がつくれます。	6ヵ月以上5年以下	1,000円以上
財形預金	毎月の給与から一定額が天引きされ、無理なく確実に貯められます。	――	――
財形年金預金	将来に備えて年金資金を貯める預金です。財形住宅預金と合算して元利金550万円まで非課税の適用が受けられます。	5年以上	1,000円以上
財形住宅預金	住宅取得の資金を貯める預金です。財形年金預金と合算して元利金550万円まで非課税の適用が受けられます。	5年以上	1,000円以上
一般財形預金	貯蓄目的は自由ですが非課税の適用はありません。	3年以上	1,000円以上
総合口座	お預け入れ、お引出しが自由です。定期預金等を担保として組入れると、いざという時に、定期預金の90%（定期積金の場合は掛込金額の90%）、最高500万円の貸越サービス（自動融資）がご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
譲渡性預金	満期日前に第三者に譲渡することができる預金です。まとまった資金の短期運用に適しています。 ※預金保険制度の対象外商品です。	2週間以上2年未満	1,000万円以上

【ご契約にあたってのお願い】
◎ご預金により金利が異なります。金利は店頭の金利表示ディスプレイ、当金庫ホームページまたは窓口でご照会ください。

貸出業務

種類		内容
個人向けローン	住宅ローン	住宅の新築・増改築資金、建売住宅・中古住宅、マンション・住宅用土地のご購入資金や借換資金としてもご利用いただけます。
	リフォームローン	住宅の増築、改築、修繕資金にご利用いただけます。（増改築に伴う、照明器具などのインテリアや介護機器の購入も含まれます）また、門塀、造園、車庫などの工クステリアの購入および工事費用にもご利用いただけます。
	カードローン	お使いみち自由で急な出費の時などにご利用いただけます（事業資金は除く）。またパート・アルバイト・主婦の方もお申込みいただけます。
	フリーローン	お使いみち自由で、家電製品・家具などの購入、また、旅行費用など幅広くご利用いただけます。
	教育ローン	入学金・授業料など学校納付金、また、学資に関する資金にもご利用いただけます。
	マイカーローン	自動車・バイクの購入資金（新車・中古車を問いません）、運転免許取得費用、車検費用、修理費用、電気自動車用充電設備購入・設置費用、また、オートローンなどの借換資金にもご利用いただけます。

※「フリーローン」「教育ローン」「マイカーローン」については、お申込みからご契約までWEBのみで手続きが完結できる商品がございます。

種類		内容
企業向け等融資	事業資金の融資	割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越・債務保証など
	制度融資	県や市などの各種制度融資を取り扱っております。
	代理貸付	信金中央金庫、株式会社日本政策金融公庫などを取り扱っております。

【ご契約にあたってのお願い】
◎上記のようにお客様のニーズにあった商品を取り揃えております。変動金利の商品については、市場金利の動向などにより、金利が変更されます。また、保証会社による保証付のご融資には融資利息のほかに保証料が必要となります。お申込みの際には商品の内容を職員にお問い合わせいただき、お客様の目的にあった商品をお選びください。

内国為替業務

全国の金融機関（信用金庫・銀行・信用組合・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行など）をネットする全銀システムにより送金・為替および手形小切手の取立業務などを取り扱っております。
個人・法人間の取引に伴う資金の移動や各種年金・給与・株式配当の受入れなどにも広く利用されております。

国債等公共債および投資信託の窓口販売

商品	内容
公共債の窓口販売	国債・地方債など、公共債を取り扱っております。
投資信託の窓口販売	各種投資信託を取り扱っております。

保険商品の窓口販売業務

商品	内容
生命保険の窓口販売	定額年金と変額年金の個人年金保険、終身保険、定期保険、医療保険、がん保険、介護保険の商品を取り扱っております。ライフプランに合わせ、ご自身のスタイルで運用できます。
損害保険の窓口販売	「住宅ローン関連の長期火災保険」「債務返済支援保険」の取扱いをしております。

手数料一覧（2022年7月1日現在）

その他の業務

商品	内容
M&A仲介業務	企業の買収・売却、営業譲渡・譲受、合併、資本提携および業務提携その他の方法による企業提携に関して、仲介業務を専門的におこなう機関と連携し、地域の事業者様の事業価値の向上、事業承継のお手伝いをいたします。
スポーツ振興くじ(通称toto)の払戻し	本店営業部、大元支店、福島支店、東岡山支店、内山下支店、中庄支店、松新町支店、野田屋町支店、西奉還町支店、豊成支店、平井支店、琴浦支店、西大寺支店、妹尾支店、津島支店、吉備支店、玉野営業部の17店舗でご利用いただけます。
キャッシュレス加盟店紹介業務	クレジットカードやスマホQRコード決済などのキャッシュレス化対応に関してのご相談については、株式会社中国しんきんカード、株式会社メルペイ、株式会社アプラスをご紹介します。
人材採用支援サービス	人材不足や採用に課題を抱えるお取引先に対して「ミイダス」(ミイダス株式会社)、「dodaキャンパス」(株式会社ベネッセi-キャリア)、「ベトナム人材の大手送出機関であるエスハイ社」をご紹介します。
製造業向けwebメディア活用サービス	製造業のお客様の技術や製品を紹介する機会を提供し、販売強化に向けた取組みをサポートする「みんなの試作広場」(株式会社日立ハイテク)をご紹介します。
補助金・助成金自動診断サービス	利用可能な最新の補助金・助成金を知りたいお取引先に対して「Jシステム」(株式会社ライトアップ)をご紹介します。
出前館紹介業務	出前館のフードデリバリーシステムの利用を希望する飲食業者に対して株式会社出前館をご紹介します。
SDGs診断支援サービス	SDGsの取組みを検討したいお取引に対して現在のSDGs達成状況を診断し、SDGs目標達成のために課題の洗い出しやSDGs行動宣言のサポートをおこないます。

サービス業務

商品	内容
キャッシュサービス	1枚のカードで当金庫の本支店をはじめ、全国の金融機関やゆうちょ銀行で現金のお引出しができます。
自動受取り	給与・年金・株式配当などが、受取日に自動的にご指定の口座に振り込まれます。
自動支払い	公共料金・税金・保険料・クレジット代金などが、ご指定の口座から自動支払いできます。
総合振込サービス	あらかじめ振込先を登録しておきますと、金額のご記入だけでお振込みできます。
電子記録債権サービス	事業者の皆様が資金調達の円滑化を図る手形に代わる新たな決済手段です。手形の事務手続きの解消、資金の効率化や売掛債権の有効活用にお役立ていただけます。
インターネットバンキングサービス	パソコンなどを通じて、インターネット上で振込・残高照会・入出金明細照会などをご利用いただけます。
しんきん通帳アプリ	スマホを通じて、アプリ上で残高照会・入出金明細照会などをご利用いただけます。
投信インターネットサービス	パソコンなどを通じて、インターネット上で投資信託の売買などのお取引ができます。
WEB・FAX申込サービス	消費者ローンのお申込みからご契約までWEB完結によるお手続きができます。また、FAXによるお申込みの場合、申込書は、キャッシュコーナーまたは窓口にご用意しておりますので、営業時間中にご来店できない方に便利です。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店でショッピングをされた際、キャッシュカードでお支払いできます。
歳入金・公金収納	各種税金、歳入金・公金の収納業務を取り扱っております。
診療報酬(医療機関専用)	医療機関の社会保険・国民健康保険診療報酬をご指定の口座にお振込みいたします。
公共工事「前払金保証」	西日本建設業保証株式会社の保証で、県や市などからの前払金をお受取りになれます。
クレジットカード	「しんきんVISAカード」「しんきんJCBカード」を取り扱っております。ショッピングやキャッシングなどにご利用いただけます。
ホームバンキングサービス ファームバンキングサービス	ご家庭やオフィスのパソコンと当金庫を結び、振込み・残高照会・入出金明細照会などがご利用いただけます。
海外送金	信金中金を通じて海外送金をご利用いただけます。
貸金庫	有価証券や重要書類、宝石など貴重品を安全に保管し、災害や盗難からお守りします。
夜間金庫	営業時間終了後、お店の売上金などをその日のうちに安全にお預りします。
おかやましんきんビジネスクラブ	ビジネスマッチングなど、課題解決のお手伝いをしております。

為替手数料

1件あたりの手数料で消費税が含まれています。

種類		区分	当金庫同一店舗内宛	当金庫本支店宛	他行庫宛
振込	窓口	5万円未満	330円	330円	660円
		5万円以上	550円	550円	880円
	FB・TB	5万円未満	無料	無料	440円
		5万円以上	無料	無料	660円
	HB	5万円未満	無料	無料	275円
		5万円以上	無料	無料	385円
	IB(個人・個人事業主のお客様)	5万円未満	無料	無料	275円
		5万円以上	無料	無料	275円
	IB(法人のお客様)	5万円未満	無料	無料	275円
		5万円以上	無料	無料	385円
	ATM(当金庫キャッシュカード)	5万円未満	110円	110円	440円
		5万円以上	110円	110円	550円
	ATM(他行庫キャッシュカード)	5万円未満	220円	220円	550円
		5万円以上	440円	440円	770円
	ATM(現金)	5万円未満	220円	220円	550円
		5万円以上	440円	440円	770円
	為替自動振込	5万円未満	110円	110円	550円
		5万円以上	330円	330円	770円

種類	区分	岡山手形交換所内 当金庫宛 同一店舗内宛	岡山手形交換所内 当金庫宛 本支店宛	岡山手形交換所内 他行庫宛	岡山手形交換所外
代金取立(小切手)	普通扱	無料	220円	220円	660円
	株式配当金	無料	無料	220円	660円
代金取立(手形)	普通扱	220円	220円	220円	660円
その他	送金・振込の組戻料	660円	660円	660円	660円
	取立手形組戻料	660円	660円	660円	660円
	不渡手形返却料	660円	660円	660円	660円
	取立手形店頭呈示料	660円	660円	660円	660円

◎FBはファームバンキング、TBはテレフォンバンキング、HBはホームバンキング、IBはインターネットバンキングを指し、IBにはBizIBを含みます。
◎視覚障がいまたはその他障がいをお持ちで、ATMのご利用が困難なお客様につきましては、窓口での振込手数料をATMによる振込手数料と同額といたします。
◎ATMによる振込には、上記手数料のほか別途ATM利用手数料がかかる場合があります。
◎定期預金等の取立手数料は、岡山手形交換所内は無料とし、岡山手形交換所外は660円となります。
◎至急扱いの取立手数料は、岡山手形交換所外は880円となります。

給与振込手数料

1件あたりの手数料で消費税が含まれています。

種類	当金庫同一店舗内宛	当金庫本支店宛	他行庫宛
窓口(帳票)	無料	無料	440円
ファームバンキング 光ディスク等	無料	無料	440円
BizIB	無料	無料	220円

◎給与振込には「給与振込に関する契約書」の締結が必要となります。

両替手数料

(窓口利用)

消費税が含まれています。

枚数	手数料
10枚以下	無料
11枚～ 500枚	330円
501枚～ 1,000枚	660円
1,001枚～ 2,000枚	1,320円
2,001枚以上	1,000枚ごとに660円加算

◎窓口利用の場合、1日1回のみ10枚以下は無料です。
◎手数料の基準となる枚数は、紙幣・硬貨を合わせた枚数です。
◎金種を指定した払戻しにおいても、上記手数料が必要になります。
◎複数枚の伝票に分けて伝票ごとに現金の払戻しをする場合、金種の指定がなくても、上記手数料が必要になります。
◎汚損硬貨・汚損(破損)紙幣・記念硬貨の両替においても、上記手数料が必要になります。
◎同一金種の新券への両替の場合、上記手数料は不要です。

(両替機利用)

消費税が含まれています。

	枚数	手数料
1回目	50枚以下	無料
	51枚～ 500枚	110円
	501枚～1,000枚	220円
2回目	500枚以下	110円
	501枚～1,000枚	220円

◎両替機利用の場合、原則として両替機ご利用カードが必要です。
◎当金庫キャッシュカードをご利用の場合、1日1回のみ50枚以下は無料です。
◎両替機ご利用カード発行手数料は330円です。
◎両替機は設置されていない店舗がございます。

硬貨取扱手数料

消費税が含まれています。

硬貨枚数	100枚以下	101枚～500枚	501枚～1,000枚	1,001枚～2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	330円	660円	1,320円	1,000枚ごとに660円加算

◎硬貨取扱いには、新規口座開設、税金等納付、振込を含みます。
◎依頼書・伝票等を複数に分けている場合でも、実質的に同一のお取引については、合計枚数での手数料となります。
◎1日2回以上のお預入れを依頼される場合は、合計枚数での手数料となります。
◎渉外担当者が訪問時に受付した場合も、上記のとおりとさせていただきます。

ATMご利用手数料

1回あたりの手数料で消費税が含まれています。

当金庫のカード	平日	時間帯	7:00	8:45	18:00	21:00	
		入金 出金・振込	時間外 110円	無料	110円	時間外	
	土曜日	時間帯	8:00	8:45	14:00	21:00	
		入金 出金・振込	時間外 110円	無料 110円	110円	時間外	
	日曜日祝日	時間帯	8:00			21:00	
		入金 出金・振込	時間外	110円		時間外	
他信用金庫のカード	平日	時間帯	7:00	8:45	18:00	21:00	
		入金 出金・振込	時間外 110円	無料(注1)	110円	時間外	
	土曜日	時間帯	8:00			21:00	
		入金 出金・振込	時間外	110円		時間外	
	日曜日祝日	時間帯	8:00			21:00	
		入金 出金・振込	時間外	110円		時間外	
提携金融機関のカード(注2)	平日	時間帯	8:00	8:45	18:00	21:00	
		入金 出金・振込	時間外 110円(注3) 110円	無料(注3) 無料	110円(注3) 110円	時間外	
	土曜日	時間帯	8:00			21:00	
		入金 出金・振込	時間外	110円(注3) 110円		時間外	
	日曜日祝日	時間帯	8:00			21:00	
		入金 出金・振込	時間外	110円(注3) 110円		時間外	
その他金融機関のカード	平日	時間帯	8:00	8:45	18:00	21:00	
		入金 出金・振込	時間外 220円(注4) 220円	110円(注4) 110円	220円(注4) 220円	時間外	
	土曜日	時間帯	8:00			21:00	
		入金 出金・振込	時間外	220円(注4) 220円		時間外	
	日曜日祝日	時間帯	8:00			21:00	
		入金 出金・振込	時間外	220円(注4) 220円		時間外	
ゆうちょ銀行のカード	平日	時間帯	8:00	8:45	18:00	21:00	
		入金 出金	時間外 220円	110円	220円	時間外	
	土曜日	時間帯	8:00	9:00	14:00	21:00	
		入金 出金	時間外 220円	110円	220円	時間外	
	日曜日祝日	時間帯	8:00			21:00	
		入金 出金	時間外	220円		時間外	

(注1) 全国のしんきんゼロネットサービス加盟信用金庫(一部を除く)のキャッシュカードは、右記の時間帯手数料が無料になります。
(注2) 提携金融機関:中国銀行、トマト銀行、笠岡信用組合
(注3) 中国銀行は入金業務が提携外のため、入金はできません。
(注4) ATMでの入金業務をおこなっていない金融機関のキャッシュカードによる入金はできません。
◎ご利用可能な時間帯については、各ATMコーナーで異なりますので、窓口またはホームページでご確認ください。
おかやま信用金庫ホームページ　http://www.shinkin.co.jp/okayama/
◎営業日以外のATM振込は、キャッシュカードのみ(現金不可)の取扱いとなります。

しんきんゼロネットサービス　平日 8:45～18:00 の入出金

※しんきんゼロネットサービスに加盟していない信用金庫のキャッシュカードは、入出金ともに110円の手数料が必要です。

●ATMによる振込ご利用手数料(1件につき)

種類	区分	当金庫同一店舗内宛	当金庫本支店宛	他行庫宛
当金庫キャッシュカード	5万円未満	110円	110円	440円
	5万円以上	110円	110円	550円
他行庫キャッシュカード	5万円未満	220円	220円	550円
	5万円以上	440円	440円	770円
現金	5万円未満	220円	220円	550円
	5万円以上	440円	440円	770円

※消費税が含まれています。
※ATMによるお振込には、上記手数料のほか別途ATMご利用手数料がかかる場合があります。

でんさい関連手数料

消費税が含まれています。

種類		手数料
基本料		年間 550円
発生記録	オンライン利用	1回 220円
	書面依頼(窓口代行)	1回 3,300円
譲渡記録	オンライン利用	1回 220円
	書面依頼(窓口代行)	1回 3,300円
分割(譲渡)記録	オンライン利用	1回 220円
	書面依頼(窓口代行)	1回 3,300円
開示	書面依頼(窓口代行)	通常開示1回 3,300円
		特例開示1回 4,400円
		残高開示(都度発行)1回 5,500円
	オンライン利用 書面依頼(窓口代行)	残高開示(定例発行)1回 2,200円

種類		手数料
単独保証記録	オンライン利用	1回 220円
	書面依頼(窓口代行)	1回 3,300円
記録機関変更記録	オンライン利用 書面依頼(窓口代行)	1債権 4,400円
変更記録(注1)	オンライン利用	1回 220円
	書面依頼(窓口代行)	1回 3,300円
支払等記録(注2)	オンライン利用	1回 220円
	書面依頼(窓口代行)	1回 3,300円
支払不能情報照会	書面依頼(窓口代行)	1回 4,400円

(注1)お客様の属性情報の変更、電子記録の日から起算して5営業日以内におこなわれる電子記録権利者による単独削除予約の取消は対象となりません。
(注2)口座間送金決済に伴う支払等記録、強制執行等の記録後の書面による支払等記録は対象となりません。

その他手数料

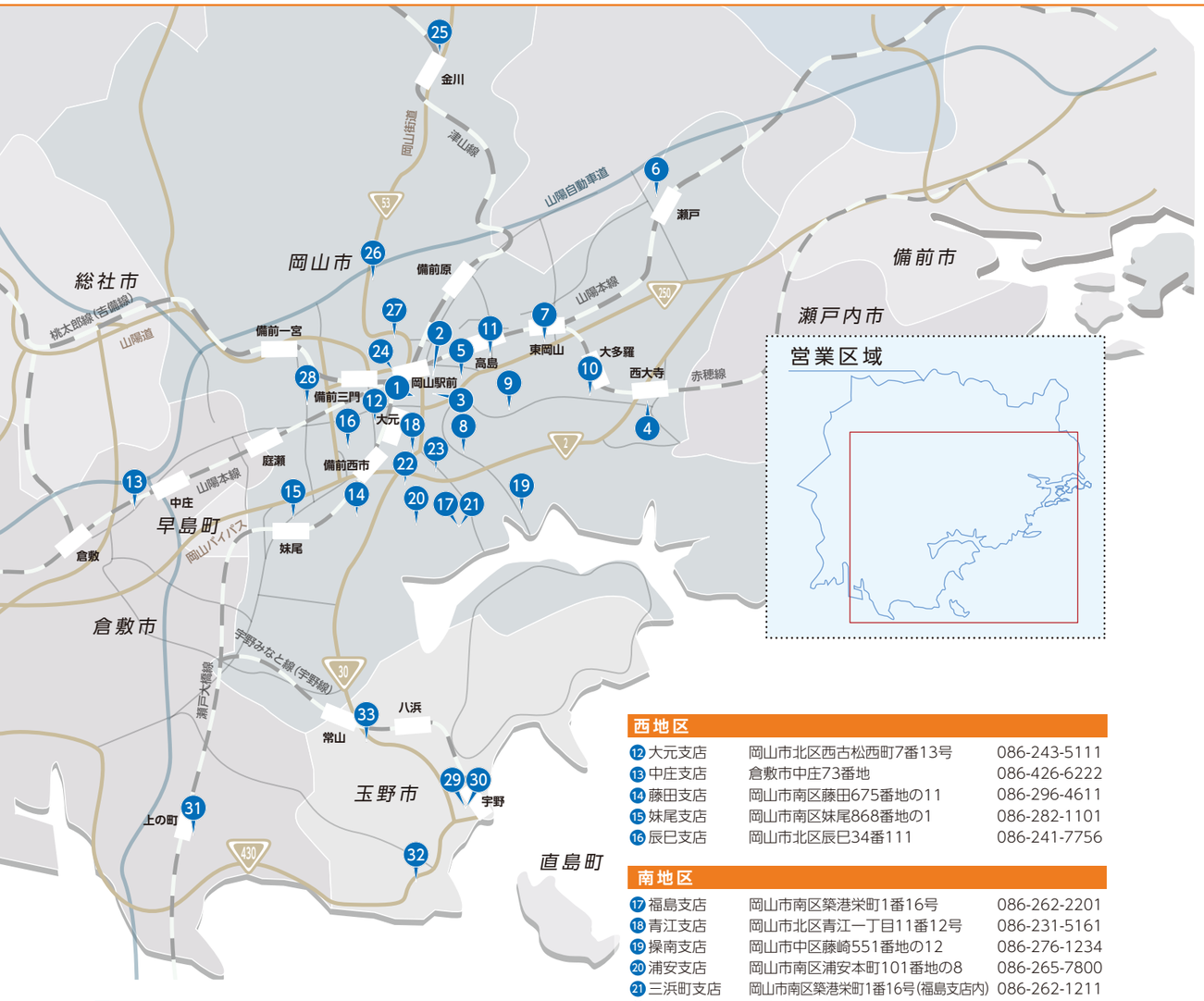
消費税が含まれています。

種類		手数料
約束手形帳・為替手形帳発行	1冊　25枚	1,100円
小切手帳発行	1冊　50枚	2,200円
自己宛小切手用紙発行	1枚	550円
マル専手形用紙発行	1枚	550円
当座振出人イメージ登録	1回	5,500円
マル専当座開設	1口座	3,300円
当座勘定開設	1口座	11,000円
各種証明書発行	1通定期的発行	330円
	1通1回発行	550円
取引履歴発行(注3)	基本手数料	550円
	取引履歴　照会期間15年以下(1枚あたり)	55円
	取引履歴　照会期間15年超　(1ヶ月あたり)	550円
	帳票等(1ヶ月あたり)	550円
各種カード再発行	1枚	1,100円
ICキャッシュカード再発行	1枚	3,300円
預積金通帳・証書再発行	1件	1,100円
出資証券再発行	1件	1,100円
貸金庫	年間	5,500～33,000円
夜間金庫	基本料(月間)	6,600円
	専用入金帳(1冊　50枚)	6,600円
しんきん自動通知サービス	1口座(月間)	1,100円
	入出金明細通知をおこなう場合1口座(月間)	1,650円
インターネットバンキングサービス	1契約(月)	無料
個人IB契約	1契約(契約申込時)	1,100円
Biz IB	1契約(月間)	1,100円
	データ伝送取引をおこなう場合1契約(月間)	3,300円
ファームバンキングサービス	1契約(月間)	5,500円
ホームバンキングサービス	電話利用の場合(月間)	1,100円
	パソコン利用の場合(月間)	3,300円
デビットカード加盟店	基本料端末1台(月間)	1,100円
株式払込金および出資金保管証明書発行	1件	証明金額の0.275%
融資証明書発行	1件	証明金額の0.022%
証書貸付・住宅ローンの条件変更等	全額返済 一部返済(注1)	繰上返済金額1百万円未満 5,500円
		繰上返済金額3百万円未満 11,000円
	ロングサポートまたは15年の固定金利の場合	繰上返済金額5百万円未満 22,000円
		繰上返済金額10百万円未満 33,000円
		繰上返済金額10百万円以上 55,000円
	全額返済・一部返済以外の約定変更	11,000円
不動産担保事務取扱	新規設定 ※信金中央金庫・日本政策金融公庫などの代理貸付についても必要	設定金額30百万円以下 11,000円
		設定金額30百万円超100百万円以下 22,000円
		設定金額100百万円超 33,000円
	変更登記	1件 7,700円
個人情報開示(注3)	基本手数料	1,650円
	取引履歴　照会期間15年以下(1枚あたり)	55円
	取引履歴　照会期間15年超　(1ヶ月あたり)	550円
	帳票等(1ヶ月あたり)	550円
保証担保事務取扱(提携不動産担保ローン)	長期固定住宅ローン1件	33,000円
	その他住宅ローン1件	5,500円
債務保証保証書発行	1件	550円
フラット35融資取扱(注2)		融資金額の1.10%
電子マネーチャージ	1回	55円
未利用口座管理手数料	年間	1,320円
総合振込用紙	再発行手数料	1ページあたり 110円
	変更手数料	依頼人コードあたり 1,100円
口座開設事務手数料	法人格のない団体等の口座開設1件	3,300円

(注1)個別の契約に基づき手数料が異なる場合がございます。契約内容の詳細についてはお取引のある営業部店へお尋ねください。
(注2)フラット35の取扱いにおいて、融資取扱手数料が無料の取扱いもございます。
(注3)2001年4月以降の取引履歴が対象です。

(2022年7月1日現在)

ネットワーク



店舗のご案内 (2022年7月1日現在)

中央地区

❶ 本店営業部	岡山市北区柳町一丁目11番21号	086-223-7721
❷ 野田屋町支店	岡山市北区野田屋町二丁目11番20号	086-223-0146
❸ 内山下支店	岡山市北区内山下一丁目7番1号	086-225-0911

東地区

❹ 西大寺支店	岡山市東区西大寺中二丁目16番41号	086-943-3800
❺ 旭東支店	岡山市中区国富763番地の1	086-272-5261
❻ 瀬戸支店	岡山市東区瀬戸町瀬戸76番地	086-952-0063
❼ 東岡山支店	岡山市中区長岡428番地	086-279-0550
❽ 平井支店	岡山市中区平井六丁目19番25号	086-277-4841
❾ 操山支店	岡山市中区円山50番地7	086-276-0777
❿ 松新町支店	岡山市東区松新町171番地の5	086-942-8888
⓫ 藤原支店	岡山市中区藤原西町一丁目6番32号	086-273-6611

西地区

⓬ 大元支店	岡山市北区西古松西町7番13号	086-243-5111
⓭ 中庄支店	倉敷市中庄73番地	086-426-6222
⓮ 藤田支店	岡山市南区藤田675番地の11	086-296-4611
⓯ 妹尾支店	岡山市南区妹尾868番地の1	086-282-1101
⓰ 辰巳支店	岡山市北区辰巳34番111	086-241-7756

南地区

⓱ 福島支店	岡山市南区築港栄町1番16号	086-262-2201
⓲ 青江支店	岡山市北区青江一丁目11番12号	086-231-5161
⓳ 操南支店	岡山市中区藤崎551番地の12	086-276-1234
⓴ 浦安支店	岡山市南区浦安本町101番地の8	086-265-7800
㉑ 三浜町支店	岡山市南区築港栄町1番16号(福島支店内)	086-262-1211
㉒ 当新田支店	岡山市南区泉田五丁目2番13号	086-241-6661
㉓ 豊成支店	岡山市南区新福一丁目1番4号	086-263-1131

北地区

㉔ 西奉還町支店	岡山市北区奉還町四丁目18番21号	086-252-3178
㉕ 金川支店	岡山市北区御津金川287番地の1	086-724-0620
㉖ 横井支店	岡山市北区横井上19番地1	086-294-3456
㉗ 津島支店	岡山市北区津島南一丁目2番22号	086-252-8951
㉘ 吉備支店	岡山市北区花尻ききょう町17番地104	086-293-0511

玉野地区

㉙ 玉野営業部	玉野市築港一丁目8番17号	0863-31-1711
㉚ 東児支店	玉野市築港一丁目8番17号(玉野営業部内)	0863-33-1531
㉛ 琴浦支店	倉敷市児島上の町一丁目11番20号	086-472-0388
㉜ 和田支店	玉野市和田五丁目2番20号	0863-81-8030
㉝ 荘内支店	玉野市用吉1653番地の1	0863-71-1515

店舗外ATMのご案内

設置場所	所在地	取扱日・取扱時間	
天満屋ハピータウン岡北店	岡山市北区中井町2−2−7	平日 9:00〜21:00	土・日・祝 9:00〜21:00
天満屋ハピータウン原尾島店	岡山市中区原尾島1−6−20	平日 10:00〜21:00	土・日・祝 10:00〜21:00
天満屋ハピータウン岡南店	岡山市南区築港新町1−18−5	平日 9:00〜21:00	土・日・祝 9:00〜21:00
天満屋ハピータウン西大寺店	岡山市東区西大寺南1−2−5	平日 10:00〜20:00	土・日・祝 10:00〜20:00
天満屋ハピータウン児島店	倉敷市児島駅前2−35	平日 9:00〜19:00	土・日・祝 9:00〜19:00
天満屋ハピーマート田の口店	倉敷市児島田の口46	平日 9:00〜19:00	土・日・祝 9:00〜19:00
ショッピングモール メルカ	玉野市宇野1−38−1	平日 9:00〜19:00	土・日・祝 9:00〜19:00
岡山市役所(1階)	岡山市北区大供1−1−1	平日 9:00〜17:00	
わたなべ生鮮館玉野店	玉野市田井3−1188−1	平日 9:00〜20:00	土・日・祝 9:00〜19:00
三井生協荘内店	玉野市長尾746−1	平日 9:00〜19:00	土・日・祝 9:00〜17:00
リョービプラッツ灘崎店	岡山市南区西紅陽台3−1−17	平日 9:00〜19:00	土・日・祝 9:00〜17:00
P.モール泉田	岡山市南区泉田381−1	平日 9:00〜21:00	土・日・祝 9:00〜21:00
P.モール藤田店	岡山市南区藤田560−214	平日 9:00〜21:00	土・日・祝 9:00〜21:00
桃太郎大通り出張所	岡山市北区平和町2−2	平日 8:45〜21:00	土・日・祝 9:00〜19:00
岡山一番街	岡山市北区駅元町一番街地下1号	平日 7:00〜21:00	土・日・祝 8:00〜21:00
イオンモール岡山	岡山市北区下石井1−2−1	平日 7:00〜21:00	土・日・祝 8:00〜21:00
コープ大福店	岡山市南区大福314	平日 9:30〜21:00	土・日・祝 9:30〜21:00
グランドマート津高店	岡山市北区津高820−1	平日 9:00〜19:00	土・日・祝 9:00〜19:00
イトウゴフク西市店	岡山市南区西市857−1	平日 9:00〜21:00	土・日・祝 9:00〜19:00
玉出張所	玉野市玉2−20−6	平日 8:45〜19:00	土・日・祝 9:00〜17:00
大福出張所	岡山市南区妹尾2305−1	平日 8:45〜20:00	土・日・祝 9:00〜19:00
東児出張所	玉野市山田346	平日 8:45〜19:00	土・日・祝 9:00〜17:00

(2022年7月1日現在)

資料編

資料編《単体情報》目次

財務諸表 35
主な業務の状況を示す指標 41
預金・貸出金等に関する指標 42
有価証券に関する指標 44
その他の指標 44
退職給付会計に関する事項 45
報酬等に関する事項 45
金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項 46

資料編《連結情報》目次

連結の状況 47
自己資本の充実の状況等 49
開示項目一覧 59

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額 2020年度	金額 2021年度	科目	金額 2020年度	金額 2021年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	4,609	4,825	預金積金	577,961	584,700
預け金	154,763	153,187	当座預金	16,568	15,399
買入手形	−	−	普通預金	353,331	362,991
コールローン	24,000	18,000	貯蓄預金	2,635	2,616
買現先勘定	−	−	通知預金	131	48
債券貸借取引支払保証金	−	−	定期預金	189,513	188,670
買入金銭債権	60,251	60,423	定期積金	10,596	10,138
金銭の信託	−	−	その他の預金	5,186	4,835
商品有価証券	−	−	譲渡性預金	−	−
有価証券	186,973	217,832	借用金	51,974	73,241
国債	27,859	27,366	借入金	51,974	73,241
地方債	45,918	59,779	売渡手形	−	−
社債	63,665	80,302	コールマネー	−	−
株式	421	554	売現先勘定	−	−
その他の証券	49,109	49,828	債券貸借取引受入担保金	26,934	26,134
貸出金	250,350	251,629	コマーシャル・ペーパー	−	−
割引手形	2,947	3,237	外国為替	−	−
手形貸付	13,591	13,517	その他負債	1,817	1,867
証書貸付	224,693	224,809	未決済為替借	180	182
当座貸越	9,118	10,064	未払費用	273	261
外国為替	−	−	給付補塡備金	4	3
その他資産	3,681	3,731	未払法人税等	102	114
未決済為替貸	113	129	前受収益	112	126
信金中金出資金	2,390	2,390	払戻未済金	0	63
前払費用	34	34	払戻未済持分	9	9
未収収益	817	881	職員預り金	413	433
その他の資産	325	295	リース債務	402	294
有形固定資産	10,098	10,316	資産除去債務	47	47
建物	2,299	2,178	その他の負債	272	329
土地	6,931	6,971	賞与引当金	292	285
リース資産	376	274	役員賞与引当金	10	21
建設仮勘定	−	370	退職給付引当金	−	−
その他の有形固定資産	490	522	役員退職慰労引当金	297	320
無形固定資産	75	60	その他の引当金	86	45
ソフトウェア	46	37	特別法上の引当金	−	−
リース資産	26	20	繰延税金負債	408	−
その他の無形固定資産	2	2	再評価に係る繰延税金負債	607	607
前払年金費用	489	549	債務保証	4,768	4,144
繰延税金資産	−	78	負債の部合計	665,161	691,369

(単位:百万円)

科目	金額 2020年度	金額 2021年度	科目	金額 2020年度	金額 2021年度
再評価に係る繰延税金資産	−	−	(純資産の部)		
債務保証見返	4,768	4,144	出資金	1,839	1,777
貸倒引当金	△3,722	△2,939	普通出資金	1,839	1,777
(うち個別貸倒引当金)	(△2,743)	(△1,968)	優先出資申込証拠金	−	−
			資本剰余金	−	−
			利益剰余金	26,727	27,613
			利益準備金	1,862	1,862
			その他利益剰余金	24,865	25,751
			特別積立金	23,360	23,960
			当期未処分剰余金	1,505	1,791
			処分未済持分	△ −	△ −
			自己優先出資	△ −	△ −
			自己優先出資申込証拠金	−	−
			会員勘定合計	28,567	29,390
			その他有価証券評価差額金	1,463	△66
			繰延ヘッジ損益	−	−
			土地再評価差額金	1,146	1,146
			評価・換算差額等合計	2,609	1,079
			純資産の部合計	31,177	30,470
資産の部合計	696,338	721,839	負債及び純資産の部合計	696,338	721,839

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により評価しております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりでございます。
   建物　2年~50年
   その他　2年~50年
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見

込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間または3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当をおこなっております。
破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち一定基準に相当する額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は504百万円であります。

8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準としております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりでございます。

過去勤務費用	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりでございます。
(1)制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）

年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円

(2)制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2021年3月31日現在）
0.4918%
(3)補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円および別途積立金93,511百万円でございます。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金90百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しておりません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. その他の引当金の内容、計上理由、算定根拠ならびに当事業年度末残高は次のとおりでございます。
(1)睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止し利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額として1百万円を計上しております。
(2)偶発損失引当金
信用保証協会や一般保証会社への負担金等の支払いに備えるため、将来の負担金等支払見込額として43百万円を計上しております。
13. ヘッジ会計は、採用しておりません。
14. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。
受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものでございます。
その他の役務収益は、投資信託販売手数料や保険販売手数料等であり、預かり資産業務に基づくものでございます。
為替業務およびその他の役務取引業務にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
15. 消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）のうち、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
16. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりでございます。
貸倒引当金
(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金　2,939百万円
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として 7. に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」でございます。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間継続するものと想定しており、今後、経済活動により一層の深刻な影響を及ぼした場合、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。こうした状況下、当事業年度においては、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
17. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額　10百万円
18. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債務総額　－百万円
19. 子会社等の株式総額　10百万円
20. 子会社等に対する金銭債権総額　－百万円
21. 子会社等に対する金銭債務総額　61百万円
22. 有形固定資産の減価償却累計額　7,405百万円
23. 有形固定資産の圧縮記帳はおこなっておりません。
24. 信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりでございます。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券を貸付けている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）でございます。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,167百万円
危険債権額	10,859百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	875百万円
合計額	13,902百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権でございます。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものでございます。
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものでございます。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものでございます。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額でございます。
25. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,237百万円でございます。
26. 担保に供している資産は、次のとおりでございます。
担保に供している資産

有価証券	98,535百万円
預け金	11,037百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,784百万円
借用金	72,991百万円
債券貸借取引受入担保金	26,134百万円

上記のほか、為替決済担保として、預け金5,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金等1百万円および敷金4百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形はございません。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価をおこなった年月日　1998年3月31日
同法第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格（一部は同条第3号に定める地方税法の土地課税台帳に登録されている価格）に基づいて、合理的な調整（奥行価格補正、時点修正による補正等）をおこなって算出しております。
同法第10条に定める再評価をおこなった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△1,707百万円
28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,170百万円でございます。
29. 出資1口当たりの純資産額　857円16銭
30. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当金庫は、協同組織金融機関として中小事業者および個人のお客様を対象とした預金業務や融資業務等の金融サービス業務をおこなっているほか、国債などの有価証券による市場運用業務などの業務をおこなっております。
資金調達にあたりましては、お客様の生涯価値の向上や貯蓄の増強に資することを目的として預積金を受け入れております。また、資金運用にあたりましては、預金者保護を基本とし、事業価値の向上や地域の金融円滑化に資することを目的として融資をおこなっているほか、余剰資金については主に預け金と有価証券により運用しております。
当金庫の金融資産および金融負債は主として金利の変動リスクに晒されていることから、金利変動により不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）をおこなっております。その一環として、長期固定金利の融資に対応するため、中央機関である信金中央金庫から長期固定金利の借入れによる資金調達をおこなっております。
(2)金融商品の内容およびそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内における中小事業者および個人のお客様に対する貸出金であり、お客様の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券および買入金銭債権は、主として国内外の債券および貸付債権信託であり、一部投資信託、株式も保有しております。投資目的としては、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されているほか、一部の外国証券は、為替の変動リスクに晒されております。
預け金は、主として中央機関である信金中央金庫への預金でございます。
金融負債は、主として事業地区内における中小事業者および個人のお客様から受け入れている預積金でございます。そのうち、いつでも自由に払い戻しされる要求払預金が385,888百万円、一定期間が経過するまで払い戻しされない定期性預金が198,811百万円となっており、これらは流動性リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。
また、借入金は、主として「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」による日本銀行からの借入れでございます。
デリバティブ取引は、運用利回の向上を目的とした債券店頭オプション取引をおこなっております。当該取引は、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、期末における取引残高はございません。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、クレジットポリシー、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程にしたがい、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業部店のほか与信統括部によりおこなわれ、また、定期的に経営陣による融資審議会や常勤経営者会議を開催し、審議・報告をおこなっております。また、信用リスクの評価については、信用格付制度の導入や、信用リスク量の計量化をおこなっております。さらに、一連の信用リスク管理状況については、常勤経営者会議で協議するとともに、理事会に報告する体制を整備しております。
有価証券等の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部、市場金融部において、信用情報や時価を定期的に把握することで管理しております。
②市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、ALM委員会において実施状況を把握・確認し、常勤経営者会議において今後の対応等を協議しております。
日常的には経営企画部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によってモニタリングすることにより、金利の変動リスクを管理するとともに、「銀行勘定の金利リスク」（IRRBB）の枠組みに係るリスク量を定期的に計測しております。
(ii) 為替リスクの管理
証券運用における為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理しております。
(iii)価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品は、市場金融部運用方針に基づき、常勤経営者会議の監督の下、資金運用規程にしたがい保有されております。
市場運用商品の購入については、事前審査、投資限度額の設定をおこなっているほか、購入後については、格付や時価等の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを管理しております。
これらの情報は、常勤経営者会議に定期的に報告されております。
(iv)デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、時価の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、資金運用規程に基づきおこなわれております。
(v)市場リスクに係る定量的情報
主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借用金」および「債券貸借取引受入担保金」でございます。
これらの金融資産および金融負債について、「銀行勘定の金利リスク」（IRRBB）の枠組みにおいて通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額をリスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該経済価値の変動額の算定にあたっては、これらの金融資産および金融負債について、固定金利商品は満期までの残存期間、変動金利商品は次回金利改定日までの残存期間に応じて適切な期間区分に残高を分解して配分し、それぞれの期間区分に配分された残高の平均利率とそれぞれの期間区分の中央に該当する期間をもとに感応度を計測して使用し

ております。なお、「預金積金」のうち、要求払預金については、引き出されることなく長期間当金庫に滞留する預金残高があることから、契約上の満期はありませんが、長期間滞留する預金をコア預金とし、内部預金データを用いてその残存期間を推計し、各残存期間に応じて残高を配分して使用しております。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が100ベーシスポイント(1.00%)上昇したものと想定した場合の経済価値は、4,772百万円減少するものと把握しており、指標となる金利が100ベーシスポイント(1.00%)低下したものと想定した場合の経済価値は、4,772百万円増加するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、市場金利に100ベーシス・ポイント(1.00%)を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がございます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
金庫全体の資金を適時に管理するほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもございます。

31. 金融商品の時価等に関する事項
2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりでございます(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。
なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。
また、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略するとともに、重要性の乏しい科目は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)預け金	153,187	153,299	111
(2)買入金銭債権	60,423	60,307	△ 116
(3)有価証券	217,311	217,359	47
満期保有目的の債券	869	916	47
その他有価証券	216,442	216,442	−
(4)貸出金	251,629		
貸倒引当金(※)	△ 2,931		
	248,698	259,963	11,265
金融資産計	679,621	690,929	11,308
(1)預金積金	584,700	584,773	73
(2)借用金	73,241	73,437	196
金融負債計	657,941	658,211	269

※貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)
金融資産
(1)預け金
満期のない預け金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金をおこなった場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
(2)買入金銭債権
取引金融機関等から提示された価格によっております。
(3)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引金融機関等から提示された価格、投資信託は、取引所の価格または公表されている基準価格によっております。当金庫保証付私募債は、貸出金と同様の方法(保全については、当該債券に対する保全率を使用)により将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.から36.に記載しております。
(4)貸出金
債務者の内部格付もしくは債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を決算日における市場金利(1年未満はTIBOR、1年以上はスワップレート。ただし、マイナスとなる場合は0%を下限とする。)に内部格付もしくは債務者区分、保全状況に基づく区分ごとに算定した信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものは、決算日における貸借対照表価額を内部格付もしくは債務者区分、保全状況に基づく区分ごとに算定した信用スプレッドで割り引いた金額を時価としております。
金融負債
(1)預金積金
要求払預金は、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。
また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利による定期預金は、残高がございません。
約定払戻日を経過した定期性預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。
(2)借用金
借用金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、変動金利による借用金は残高がございません。
(注2)市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区　分	貸借対照表計上額
子会社株式　(※1)	10
非上場株式　(※1)	314
信金中央金庫出資金　(※1)	2,390
組合出資金　(※2)	195
合　計	2,910

(※1)子会社株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	88,187	54,000	11,000	−	−	−
買入金銭債権	12,470	8,618	9,150	7,037	6,027	17,119
有価証券						
満期保有目的の債券	122	122	122	120	89	291
その他有価証券のうち満期があるもの	27,417	27,252	23,254	18,801	23,033	91,297
貸出金(※)	53,703	24,950	23,860	19,872	16,655	99,598
合　計	181,902	114,943	67,388	45,831	45,804	208,305

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 預金積金および借用金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金積金(※)	552,380	11,605	14,169	5,491	1,029	24
借用金	65,672	619	572	610	525	5,242
合　計	618,053	12,224	14,741	6,101	1,555	5,266

(※) 預金積金のうち、要求払預金は、「1年以内」に含めて開示しております。

32. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりでございます。
・売買目的有価証券はございません。
・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	−	−	−
	地方債	869	916	47
	短期社債	−	−	−
	社債	−	−	−
	その他	−	−	−
	うち外国証券	−	−	−
	小　計	869	916	47
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	−	−	−
	地方債	−	−	−
	短期社債	−	−	−
	社債	−	−	−
	その他	−	−	−
	うち外国証券	−	−	−
	小　計	−	−	−
合　計		869	916	47

・子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはございません。
・その他有価証券

(単位:百万円)

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132	89	42
	債券	35,745	35,253	492
	国債	14,875	14,543	331
	地方債	1,398	1,370	27
	短期社債	−	−	−
	社債	19,472	19,338	133
	その他	19,003	17,678	1,325
	うち外国証券	14,217	13,855	362
	小　計	54,882	53,021	1,860
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97	115	△ 17
	債券	130,834	132,530	△ 1,696
	国債	12,491	12,981	△ 490
	地方債	57,512	58,254	△ 742
	短期社債	−	−	−
	社債	60,830	61,294	△ 464
	その他	30,628	30,923	△ 294
	うち外国証券	30,258	30,539	△ 281
	小　計	161,560	163,569	△ 2,009
合　計		216,442	216,591	△ 148

33. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はございません。
34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	72	10	−
債券	25,879	88	−
国債	1,989	3	−
地方債	12	0	−
短期社債	−	−	−
社債	23,878	84	−
その他	2,058	217	2
うち外国証券	952	21	−
合　計	28,010	316	2

35. 当事業年度中に満期保有目的の債券の保有目的区分をその他有価証券に変更したものはございません。
36. 当事業年度中に減損処理をおこなった有価証券はございません。
37. 金銭の信託は残高がございません。
38. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約でございます。これらの契約に係る融資未実行残高は、62,486百万円でございます。このうち契約残存期間が1年以内のものが25,335百万円でございます。これらの多くは、融資実行されずに終了する契約であるため、融資未実行残高が必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与える契約ではございません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
39. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりでございます。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	731
賞与引当金繰入限度超過額	79
有価証券有税償却	45
減価償却限度超過額	47
偶発損失引当金	12
その他有価証券の評価差損	81
その他	265
繰延税金資産小計	1,262
評価性引当額	△ 1,031
繰延税金資産合計　(A)	231
繰延税金負債	
前払年金費用	152
その他	0
繰延税金負債合計　(B)	152
繰延税金資産の純額　(A)−(B)	78

40. 会計方針の変更
(収益認識に関する会計基準等の適用)
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微でございます。
なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用)
企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日)(以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響はございません。
41. 表示方法の変更
信用金庫法施行規則の一部改正(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

主な業務の状況を示す指標

損益計算書

(単位:千円)

科目	金額 2020年度	金額 2021年度
経常収益	**7,664,364**	**7,209,379**
資金運用収益	**5,653,660**	**5,514,341**
貸出金利息	3,635,932	3,138,856
預け金利息	166,334	213,389
コールローン利息	26,076	36,102
有価証券利息配当金	1,142,956	1,185,528
その他の受入利息	682,359	940,464
役務取引等収益	**1,383,934**	**1,301,601**
受入為替手数料	520,399	456,974
その他の役務収益	863,534	844,627
その他業務収益	**519,384**	**315,456**
外国為替売買益	95	374
国債等債券売却益	458,649	279,428
金融派生商品収益	3,360	9,165
その他の業務収益	57,279	26,488
その他経常収益	**107,385**	**77,979**
貸倒引当金戻入益	–	19,821
償却債権取立益	392	384
株式等売却益	89,029	37,504
その他の経常収益	17,963	20,268
経常費用	**6,905,314**	**5,986,142**
資金調達費用	**159,562**	**152,189**
預金利息	78,085	78,939
給付補填備金繰入額	2,493	2,026
借用金利息	74,289	66,706
債券貸借取引支払利息	2,805	2,540
その他の支払利息	1,889	1,974
役務取引等費用	**588,094**	**507,614**
支払為替手数料	159,283	119,804
その他の役務費用	428,811	387,810
その他業務費用	**174,542**	**9,199**
国債等債券売却損	171,613	–
その他の業務費用	2,929	9,199
経費	**5,536,784**	**5,270,655**
人件費	3,461,163	3,357,237
物件費	1,919,489	1,728,085
税金	156,131	185,332
その他経常費用	**446,330**	**46,483**
貸倒引当金繰入額	306,019	–
貸出金償却	–	1,141
株式等売却損	42,259	2,314
その他資産償却	42	–
その他の経常費用	98,008	43,026
経常利益	**759,049**	**1,223,237**
特別利益	**–**	**–**
特別損失	**47,509**	**32,134**
固定資産処分損	18,548	21,717
減損損失	28,960	10,417
税引前当期純利益	**711,540**	**1,191,103**
法人税、住民税及び事業税	**141,016**	**156,149**
法人税等調整額	**△43,008**	**94,048**
法人税等合計	**98,007**	**250,197**
当期純利益	**613,533**	**940,905**
繰越金(当期首残高)	**878,772**	**850,472**
土地再評価差額金取崩額	**13,357**	**–**
当期未処分剰余金	**1,505,662**	**1,791,377**

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 872千円
   子会社との取引による費用総額 97,636千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額 25円57銭
4. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,265,189千円であります。
5. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
6. 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失の金額
事業用資産	岡山市内	営業店舗1か所	建物、その他の有形固定資産	10,417千円 (うち、建物 10,257千円) (うち、その他の有形固定資産 160千円)

資産のグルーピングの方法は、事業用資産については営業店収益管理の単位を、遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としており、本部、店舗外ATM、保養寮等については共用資産としております。
使用方法の変更や市場価格の著しい低下等により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額10,417千円を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額により測定しております。正味売却価額は、当金庫の担保評価基準に基づき算定しています。使用価値は、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	金額 2020年度	金額 2021年度
当期未処分剰余金	**1,505,662,692**	**1,791,377,957**
繰越金(当期首残高)	878,772,249	850,472,444
当期純利益	613,533,224	940,905,513
土地再評価差額金取崩額	13,357,219	0
積立金取崩額	**0**	**0**
剰余金処分額	**655,190,248**	**993,302,703**
普通出資に対する配当金	(年3%)55,190,248	(年3%)53,302,703
特別積立金	600,000,000	940,000,000
繰越金(当期末残高)	**850,472,444**	**798,075,254**

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、適正である旨の監査報告を受理しております。2021年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月28日

おかやま信用金庫 理事長 桑田真治

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益(千円)	8,219,837	8,028,119	7,508,843	7,664,364	7,209,379
経常利益(千円)	1,088,296	1,139,716	710,032	759,049	1,223,237
当期純利益(千円)	942,663	958,479	485,084	613,533	940,905
出資総額(百万円)	1,843	1,841	1,840	1,839	1,777
出資総口数(千口)	36,865	36,833	36,811	36,795	35,547
純資産額(百万円)	29,459	30,780	29,522	31,177	30,470
総資産額(百万円)	575,064	579,306	588,091	696,338	721,839
預金積金残高(百万円)	495,488	504,650	518,096	577,961	584,700
貸出金残高(百万円)	220,101	224,565	231,069	250,350	251,629
有価証券残高(百万円)	113,291	131,437	141,252	186,973	217,832
単体自己資本比率(%)	10.80	10.50	10.17	10.62	10.64
出資に対する配当金(出資1口あたり)(円)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
役員数(人)	15	14	14	14	14
うち常勤役員数(人)	9	9	9	9	9
職員数(人)	551	550	538	528	516
会員数(人)	51,376	51,132	50,574	50,133	46,263

資金運用収支の内訳・利鞘、受取・支払利息の増減

	2020年度 利回(%)	2020年度 平均残高(百万円)	2020年度 利息(千円)	2020年度 純増減 残高による増減	2020年度 純増減 利率による増減	2021年度 利回(%)	2021年度 平均残高(百万円)	2021年度 利息(千円)	2021年度 純増減 残高による増減	2021年度 純増減 利率による増減
資金運用勘定(A)	**0.89**	**632,961**	**5,653,660**	**290,510**		**0.79**	**692,930**	**5,514,341**	**△139,318**	
				584,296	**△293,785**				**922,396**	**△1,061,714**
うち貸出金	1.50	242,101	3,635,932	△302,045		1.24	251,183	3,138,856	△497,075	
				322,469	△624,515				142,985	△640,060
うち預け金	0.11	143,343	166,334	1,665		0.13	158,039	213,389	47,054	
				8,049	△6,384				18,128	28,926
うちコールローン	0.20	12,871	26,076	4,844		0.22	15,920	36,102	10,025	
				7,750	△2,906				6,667	3,357
うち買入金銭債権	0.38	56,630	215,818	1,738		0.39	58,480	230,786	14,968	
				10,550	△8,812				7,171	7,796
うち有価証券	0.65	175,622	1,142,956	209,746		0.57	206,910	1,185,528	42,572	
				232,259	△22,513				129,526	△86,954
資金調達勘定(B)	**0.02**	**614,058**	**159,562**	**△22,857**		**0.02**	**673,274**	**152,189**	**△7,373**	
				30,868	**△53,726**				**21,121**	**△28,494**
うち預金積金	0.01	554,079	80,578	△16,942		0.01	582,251	80,966	388	
				9,929	△26,871				2,801	△2,413
うち借用金	0.23	31,535	74,289	△6,261		0.10	65,212	66,706	△7,582	
				△8,759	2,498				△16,126	8,543
うち債券貸借取引受入担保金	0.00	28,059	2,805	221		0.00	25,409	2,540	△264	
				229	△7				△265	0
資金利鞘(A)−(B)	**0.87**					**0.77**				

(注) 1. 資金運用勘定およびその内訳である預け金については、無利息預け金の平均残高(2020年度377百万円、2021年度406百万円)を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定から控除した金銭の信託運用見合額の平均残高および利息はございません。
3. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
4. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

業務粗利益・業務純益

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
資金運用収支	**5,494,097**	**5,362,152**
資金運用収益	5,653,660	5,514,341
資金調達費用	159,562	152,189
役務取引等収支	**795,839**	**793,987**
役務取引等収益	1,383,934	1,301,601
役務取引等費用	588,094	507,614
その他の業務収支	**344,841**	**306,256**
その他業務収益	519,384	315,456
その他業務費用	174,542	9,199
業務粗利益	**6,634,778**	**6,462,396**
業務粗利益率	**1.04%**	**0.93%**
業務純益	**1,003,612**	**1,192,591**
実質業務純益	**1,129,562**	**1,192,591**
コア業務純益	**842,526**	**913,162**
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	**842,526**	**913,162**

(注) 1. 資金調達費用から控除した金銭の信託運用見合費用はございません。
2. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
3. 業務純益=業務収益−(業務費用−金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
5. コア業務純益=実質業務純益−国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
6. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

利益率

(単位:%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.11	0.17
総資産当期純利益率	0.09	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

預金・貸出金等に関する指標

預金積金・譲渡性預金の残高および平均残高 (単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	平均残高	残　高	平均残高	残　高
預金積金	**554,079**	**577,961**	**582,251**	**584,700**
流動性預金	349,059	372,666	379,225	381,055
うち有利息預金	316,882	336,843	344,226	347,488
定期性預金	202,888	200,109	200,847	198,808
うち定期預金	192,383	189,513	190,450	188,670
固定金利定期預金	192,379	189,508	190,446	188,669
変動金利定期預金	–	–	–	–
その他	4	4	4	0
その他の預金	2,131	5,186	2,178	4,835
譲渡性預金	–	–	–	–

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. その他の預金=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金+外貨預金
4. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

貸出金残高の金利区分別・使途別・業種別内訳 (単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	残　高	構成比	残　高	構成比
金利区分別合計	250,350	100.00%	251,629	100.00%
変動金利	164,973	65.89%	163,905	65.13%
固定金利	85,376	34.10%	87,723	34.86%
使途別合計	250,350	100.00%	251,629	100.00%
設備資金	130,162	51.99%	128,177	50.93%
運転資金	120,188	48.00%	123,451	49.06%
業種別合計	250,350	100.00%	251,629	100.00%
製造業	23,947	9.56%	24,025	9.54%
農業、林業	596	0.23%	576	0.22%
漁業	120	0.04%	95	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	327	0.13%	352	0.13%
建設業	29,173	11.65%	29,607	11.76%
電気、ガス、熱供給、水道業	2,490	0.99%	2,515	0.99%
情報通信業	806	0.32%	774	0.30%
運輸業、郵便業	10,033	4.00%	9,727	3.86%
卸売業、小売業	29,783	11.89%	28,096	11.16%
金融業、保険業	1,630	0.65%	3,603	1.43%
不動産業	60,788	24.28%	61,068	24.26%
物品賃貸業	1,520	0.60%	1,461	0.58%
学術研究、専門・技術サービス業	2,953	1.17%	3,220	1.27%
宿泊業	2,212	0.88%	2,140	0.85%
飲食業	6,261	2.50%	6,034	2.39%
生活関連サービス業、娯楽業	6,082	2.42%	6,366	2.52%
教育、学習支援業	2,495	0.99%	2,411	0.95%
医療、福祉	8,186	3.26%	8,419	3.34%
その他のサービス	9,138	3.65%	9,651	3.83%
小計	198,549	79.30%	200,149	79.54%
地方公共団体	2,097	0.83%	1,964	0.78%
個人	49,703	19.85%	49,514	19.67%

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金平均残高 (単位:百万円)

	2020年度	2021年度
手形貸付	16,197	13,820
証書貸付	213,405	224,783
当座貸越	9,281	9,647
割引手形	3,217	2,931
合計	**242,101**	**251,183**

(注) 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

貸出金及び債務保証見返額の担保別内訳 (単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸出金	債務保証見返額	貸出金	債務保証見返額
担保別合計	**250,350**	**4,768**	**251,629**	**4,144**
当金庫預金積金	2,089	–	2,219	–
有価証券	51	–	22	–
動産	–	–	–	–
不動産	47,115	1,243	45,307	1,047
その他	–	–	–	–
小計	49,256	1,243	47,549	1,047
信用保証協会・信用保険	64,511	6	64,914	5
保証	106,990	3,248	106,190	2,891
信用	29,591	269	32,975	199

貸出金償却の額 (単位:千円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却	–	1,141

預貸率 (単位:%)

	2020年度	2021年度
期末預貸率	43.31	43.03
期中平均預貸率	43.69	43.13

(注) 1. 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100
2. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)および金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,320	2,167
危険債権	9,937	10,859
要管理債権	664	875
三月以上延滞債権	–	–
貸出条件緩和債権	664	875
小計(A)	13,922	13,902
保全額(B)	12,752	12,599
個別貸倒引当金(C)	2,742	1,967
一般貸倒引当金(D)	19	23
担保・保証等(E)	9,990	10,607
保全率(B)／(A)	91.60%	90.62%
引当率((C)+(D))／((A)−(E))	70.25%	60.43%
正常債権(F)	242,510	244,143
総与信残高(A)+(F)	256,432	258,045

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4.「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。
5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6.「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7.「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8.「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9.「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。
10.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)です。

(2022年3月31日)

有価証券に関する指標 / その他の指標

商品有価証券平均残高

2020年度、2021年度とも商品有価証券の残高はございません。

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2020年度	**有価証券**	**14,300**	**81,428**	**35,940**	**49,913**	**5,390**	**186,973**
	国　債	1,519	10,688	342	15,309	−	27,859
	地方債	2,249	10,290	18,414	14,964	−	45,918
	短期社債	−	−	−	−	−	−
	社　債	3,428	32,671	10,845	16,719	−	63,665
	株　式	−	−	−	−	421	421
	外国証券	7,103	27,778	6,338	2,920	−	44,140
	その他の証券	−	−	−	−	4,968	4,968
2021年度	**有価証券**	**26,116**	**74,730**	**50,620**	**60,457**	**5,907**	**217,832**
	国　債	6,535	4,054	1,324	15,451	−	27,366
	地方債	3,069	13,735	23,543	19,430	−	59,779
	短期社債	−	−	−	−	−	−
	社　債	2,771	34,968	19,847	22,714	−	80,302
	株　式	−	−	−	−	554	554
	外国証券	13,739	21,971	5,903	2,861	−	44,475
	その他の証券	−	−	−	−	5,352	5,352

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2020年度					2021年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国　債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
地方債	991	1,055	63	63	−	869	916	47	47	−
短期社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
社　債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	991	1,055	63	63	−	869	916	47	47	−

(注) 1.時価は、期末日における市場価格などに基づいております。
2.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当はございません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2020年度					2021年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
株　式	172	199	27	30	3	204	229	24	42	17
債　券	136,153	136,451	298	758	460	167,784	166,580	-1203	492	1,696
国　債	27,558	27,859	300	511	210	27,525	27,366	-158	331	490
地方債	45,011	44,926	-84	51	136	59,625	58,910	-714	27	742
短期社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
社　債	63,583	63,665	82	195	113	80,633	80,302	-330	133	464
その他	47,427	49,064	1,637	1,695	57	48,601	49,632	1,030	1,325	294
外国証券	43,672	44,140	467	525	57	44,394	44,475	81	362	281
合　計	183,752	185,715	1,963	2,484	521	216,591	216,442	-148	1,860	2,009

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格などに基づいております。
2.「その他」は、外国証券および投資信託などです。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	**175,622**	**206,910**
国　債	28,795	26,132
地方債	27,030	57,287
短期社債	4,284	−
社　債	71,376	74,491
株　式	429	460
外国証券	39,442	44,399
その他の証券	4,263	4,138

預　証　率

(単位:%)

	2020年度	2021年度
期末預証率	32.35	37.26
期中平均預証率	31.70	35.54

(注) 1.預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100
2.当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券

該当はございません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

内　容	2020年度 貸借対照表計上額	2021年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	10	10
おかやまビジネス㈱	10	10
その他有価証券	**256**	**510**
その他の証券	44	195
非上場株式	211	314

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託
2. その他の金銭の信託
3. 満期保有目的の金銭の信託

2020年度、2021年度とも
該当はございません。

デリバティブ取引

1. 金利関連取引
2. 通貨関連取引
3. 株式関連取引
4. 債券関連取引
5. 商品関連取引
6. クレジットデリバティブ取引

2020年度、2021年度とも
該当はございません。

退職給付会計に関する事項/報酬等に関する事項

退職給付債務

(単位:千円)

区　分		金額 2020年度	金額 2021年度
退職給付債務	(A)	1,476,874	1,435,235
年金資産	(B)	2,209,526	2,192,101
前払年金費用	(C)	△489,024	△549,563
未認識過去勤務債務	(D)	−	−
未認識数理計算上の差異	(E)	△243,629	△207,304
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	−	−
退職給付引当金	(A−B−C−D−E−F)	−	−

退職給付費用

(単位:千円)

区　分		金額 2020年度	金額 2021年度
勤務費用	(A)	104,607	103,080
利息費用	(B)	10,194	9,969
期待運用収益	(C)	△38,089	△44,191
過去勤務債務の費用処理額	(D)	−	−
数理計算上の差異の費用処理額	(E)	△2,112	△43,420
会計基準変更時差異の費用処理額	(F)	−	−
その他(臨時に支払った割増退職金等)	(G)	−	−
退職給付費用	(A+B+C+D+E+F+G)	74,600	25,438

退職給付債務の計算基礎

(単位:%)

区　分	金額 2020年度	金額 2021年度
(1)割引率	0.675	0.675
(2)長期期待運用収益率	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	

報酬体系について

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a.決定方法　b.支払手段　c.決定時期と支払時期

(2)2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区　分	支払総額
対象役員に対する報酬等	163

(注) 1.対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です。
2.上記の内訳は、「基本報酬」121百万円、「賞与」20百万円、「退職慰労金」21百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3)その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号及び第4号及び第6号に該当する事項はございませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

(注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2.「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2021年度においては、該当する会社等はございませんでした。
3.「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4.2021年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価

同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

【主な分類商品】

取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発な商品
(固定利付国債、上場株式等)

レベル2の時価

レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】

相場価格が存在するものの取引量が活発でない商品や、観察可能な金利・為替が時価算定上の重要なインプットとなっている商品
(地方債、社債、預積金等)

レベル3の時価

重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】

観察できないクレジットスプレッド等が時価算定上の重要なインプットとなっている商品
(貸出金、自金庫保証付私募債、買入金銭債権の一部、借用金の一部等)

なお、当金庫では、原則として「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(第5-2項)を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

また、本開示事項は会計監査の対象外となります。したがって、記載内容はあくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券 (その他有価証券)	27,596	181,508	2,180	211,285
国債・地方債	27,366	58,910	–	86,277
社債	–	78,122	2,180	80,302
株式	229	–	–	229
その他の証券(注)	–	44,475	–	44,475
金融資産計	27,596	181,508	2,180	211,285
金融負債計	–	–	–	–

(注) 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年公表)第26項にしたがい、投資信託については上表に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金融資産5,157百万円となります。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

流動性預け金(注1)、コールローン、流動性預金(注3)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

(単位:百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
預け金(注1)	–	86,149	–	86,149
買入金銭債権	–	57,847	2,460	60,307
有価証券 (満期保有目的の債券)	–	916	–	916
国債・地方債	–	916	–	916
貸出金(注2)	–	–	259,963	259,963
金融資産計	–	144,913	262,423	407,337
預金積金(注3)	–	198,884	–	198,884
借用金	–	65,000	8,437	73,437
金融負債計	–	263,884	8,437	272,322

(注) 1. 満期のある定期性預け金以外は記載を省略しております。
2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
3. 満期のある定期性預金以外は記載を省略しております。

連結の状況

金庫及びその子会社等の概況に関する事項

おかやま信用金庫の子会社 (2022年3月末現在)

おかやま信用金庫 ― 国内 ― 本店ほか支店32
　　└ 子会社1社 おかやまビジネス株式会社

子会社等の状況

会社名／所在地	資本金(百万円)	議決権比率(%) 当金庫	議決権比率(%) 子会社等	設立年月	事　業　の　内　容
おかやまビジネス(株) 岡山市北区柳町1-1-23	10	100.0	–	1993年11月	現金等の精査・整理業務 現金、貴重品等の輸送業務 用度品及び重要印刷物の管理並びに配送業務 印刷並びに編綴と製本業務

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

当連結会計年度の概況

当金庫の委託による現金の精査・整理や本支店間の集配輸送業務などの事務受託業務を主な業務とするおかやまビジネス(株)の売上高は97,636千円、当期純利益は618千円となりました。

この結果、当金庫グループの連結経常利益は1,225百万円(前年度比462百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は941百万円(前年度比326百万円増加)、連結自己資本比率は10.65%(前年度比0.03ポイント上昇)となりました。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	8,218	8,027	7,508	7,663	7,208
連結経常利益	1,090	1,142	712	762	1,225
親会社株主に帰属する当期純利益	943	959	486	615	941
連結純資産額	29,472	30,794	29,537	31,194	30,487
連結総資産額	575,054	579,296	588,081	696,328	721,829
連結自己資本比率	10.80%	10.51%	10.18%	10.62%	10.65%

(注) 連結自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは、国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科　目	金額 2020年度	金額 2021年度	科　目	金額 2020年度	金額 2021年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	159,373	158,013	預金積金	577,900	584,638
買入手形及びコールローン	24,000	18,000	譲渡性預金	–	–
買現先勘定	–	–	借用金	51,974	73,241
債券貸借取引支払保証金	–	–	売渡手形及びコールマネー	–	–
買入金銭債権	60,251	60,423	売現先勘定	–	–
金銭の信託	–	–	債券貸借取引受入担保金	26,934	26,134
商品有価証券	–	–	コマーシャル・ペーパー	–	–
有価証券	186,963	217,822	外国為替	–	–
貸出金	250,350	251,629	その他負債	1,823	1,872
外国為替	–	–	賞与引当金	292	285
その他資産	3,681	3,731	役員賞与引当金	10	21
有形固定資産	10,098	10,316	退職給付に係る負債	4	5
建物	2,299	2,178	役員退職慰労引当金	321	345
土地	6,931	6,971	その他の引当金	86	45
リース資産	376	274	特別法上の引当金	–	–
建設仮勘定	–	370	繰延税金負債	408	–
その他の有形固定資産	490	522	再評価に係る繰延税金負債	607	607
無形固定資産	75	60	債務保証	4,768	4,144
ソフトウェア	46	37	負債の部合計	665,134	691,342
リース資産	26	20	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	2	2	出資金	1,839	1,777
退職給付に係る資産	489	549	優先出資申込証拠金	–	–
繰延税金資産	–	78	資本剰余金	–	–
再評価に係る繰延税金資産	–	–	利益剰余金	26,744	27,630
債務保証見返	4,768	4,144	処分未済持分	△ –	△ –
貸倒引当金	△3,722	△2,939	自己優先出資	△ –	△ –
			自己優先出資申込証拠金	–	–
			会員勘定合計	28,584	29,408
			その他有価証券評価差額金	1,463	△66
			繰延ヘッジ損益	–	–
			土地再評価差額金	1,146	1,146
			為替換算調整勘定	–	–
			評価・換算差額等合計	2,609	1,079
			新株予約権	–	–
			非支配株主持分	–	–
			純資産の部合計	31,194	30,487
資産の部合計	696,328	721,829	負債及び純資産の部合計	696,328	721,829

自己資本の充実の状況等

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	金額 2020年度	金額 2021年度
経常収益	7,663,605	7,208,579
資金運用収益	5,653,660	5,514,341
貸出金利息	3,635,932	3,138,856
預け金利息	166,334	213,389
買入手形利息及びコールローン利息	26,076	36,102
有価証券利息配当金	1,142,956	1,185,528
その他の受入利息	682,359	940,464
役務取引等収益	1,382,974	1,300,728
その他業務収益	519,384	315,456
その他経常収益	107,586	78,052
貸倒引当金戻入益	–	19,821
償却債権取立益	392	384
その他の経常収益	107,193	57,846
経常費用	6,901,234	5,983,570
資金調達費用	159,562	152,188
預金利息	78,084	78,939
給付補塡備金繰入額	2,493	2,026
借用金利息	74,289	66,706
債券貸借取引支払利息	2,805	2,540
その他の支払利息	1,889	1,974
役務取引等費用	588,094	507,614
その他業務費用	174,542	9,199
経費	5,532,704	5,268,084
その他経常費用	446,330	46,483
貸倒引当金繰入額	306,019	–
その他の経常費用	140,310	46,483
経常利益	762,370	1,225,009
特別利益	–	–
特別損失	47,509	32,134
固定資産処分損	18,548	21,717
減損損失	28,960	10,417
税金等調整前当期純利益	714,861	1,192,875
法人税、住民税及び事業税	142,592	157,302
法人税等調整額	△43,008	94,048
法人税等合計	99,583	251,350
当期純利益	615,278	941,524
非支配株主に帰属する当期純利益	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	615,278	941,524

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	金額 2020年度	金額 2021年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	–	–
資本剰余金増加高	–	–
資本剰余金減少高	–	–
資本剰余金期末残高	–	–
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	26,171,236	26,744,653
利益剰余金増加高	628,635	941,524
親会社株主に帰属する当期純利益	615,278	941,524
土地再評価差額金取崩額	13,357	–
利益剰余金減少高	55,217	55,190
配当金	55,217	55,190
利益剰余金期末残高	26,744,653	27,630,988

連結信用金庫法開示債権(リスク管理債権)および金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,320	2,167
危険債権	9,937	10,859
要管理債権	664	875
三月以上延滞債権	–	–
貸出条件緩和債権	664	875
小計(A)	13,922	13,902
保全額(B)	12,752	12,599
個別貸倒引当金(C)	2,742	1,967
一般貸倒引当金(D)	19	23
担保・保証等(E)	9,990	10,607
保全率(B)／(A)	91.60%	90.62%
引当率((C)+(D))／((A)−(E))	70.25%	60.43%
正常債権(F)	242,510	244,143
総与信残高(A)+(F)	256,432	258,045

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4.「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。

5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

6.「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。

7.「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。

8.「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

9.「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。

10.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)です。

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫および当金庫グループの自己資本は、「コア資本に係る基礎項目」と「コア資本に係る調整項目」で構成されており、「コア資本に係る調整項目」は、「コア資本に係る基礎項目」から控除する項目となっております。

「コア資本に係る基礎項目」には、当金庫および当金庫グループが積み立てているもの以外のものは、「出資金」と「一般貸倒引当金」があり、加えて経過措置(「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)附則(平成25年金融庁告示第6号)第5条第5項)に基づき、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)による事業用土地の再評価に関する「土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額」の20%相当額を算入しております。

「コア資本に係る調整項目」には、「無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額)」および「前払年金費用」がございます。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫および当金庫グループは、健全性・安全性を確保する観点から、自己資本の充実度に関する評価方法を「統合的リスク管理規程」などの自己資本管理業務に係る関連規程類において定め、定期的に国内基準の4%の自己資本比率に必要な自己資本額と対比して、経営陣に報告するなどの態勢を構築しております。

主に、内部留保による資本の積上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

3. 信用リスクに関する項目

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務内容の悪化などにより、当金庫および当金庫グループが損失を受けるリスクをいいます。当金庫および当金庫グループでは、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続などを明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理方針」「信用リスク管理規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、厳格な自己査定と信用格付制度を導入し、モンテカルロシミュレーションを活用して、信用リスクの計量化を図っております。

以上、一連のリスク管理状況については、本部部長会や常勤経営者会議で協議をおこなうとともに、必要に応じて理事会に付議するなど経営陣に対する報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算出するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2)リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は、「株式会社格付投資情報センター」「株式会社日本格付研究所」「ムーディーズ・インベスターズ・サービス」「S&Pグローバル・レーティング」の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当金庫および当金庫グループが抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への充分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。当金庫および当金庫グループが扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産など、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証などがありますが、その手続きについては、各種規程などにより、適切な事務取扱および適正な評価をおこなっております。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証などの取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合がございます。この際、信用リスク削減手法の一つとして、定める各種規程類やお客様と締結している各種約定書などに基づき、法的に有効である旨を確認の上、事前の通知や諸手続を省略して払戻充当いたします。

なお、自己資本比率を算出する際に認められている信用リスク削減手法において、適格金融資産担保として自金庫預金積金、保証として適格とされる保証人による適格条件を満たす保証を採用して自己資本比率を算出しております。そのうち、適格金融資産担保に関しては簡便手法により、保証に関する信用度の評価については、地方公共団体や政府関係機関などはそれぞれのエクスポージャーに適用されるリスク・ウェイトを適用し、銀行等金融機関保証は金融機関向けエクスポージャーとして、その他の保証会社などの民間保証は法人等向けエクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により判定して、その保証が提供されている部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中

に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

有価証券関連取引として派生商品取引をおこなうことがございますが、「資金運用規程」において定める目的および枠内での取引に限定するとともに、取引にかかるリスクを定期的に計測し、適切なリスク管理に努めております。

長期決済期間取引はおこなっておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権などの原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。(また、再証券化取引とは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである証券化取引をいい、再証券化エクスポージャーとはそのエクスポージャーをいいます。)

当金庫および当金庫グループが証券化取引(再証券化取引を含まない。以下本項において同じ。)をおこなう場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引をおこなっております。

当金庫および当金庫グループが保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを含まない。以下本項において同じ。)については、信用リスクおよび市場リスクが内包されておりますが、「資金運用規程」で定める保有限度額内で取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理をおこなっております。

なお、オリジネーター業務については現在取扱いはございません。

また、投資家としておこなっている証券化取引においては再証券化取引はおこなっておりません。

(2)自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャーおよびその裏付資産に係る市場の状況など、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的または適時に入手可能であることを運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスクおよび構造上の特性などの分析をおこない、「資金運用規程」に定める決裁権限者の決裁により最終決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、運用部門において当該証券化エクスポージャーおよびその裏付資産に係る情報をブローカーなどから四半期ごとおよび適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性などの検証をおこなうこととしております。

(3)信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫および当金庫グループは、信用リスク削減手法として証券化取引および再証券化取引を用いておりません。

(4)証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫および当金庫グループは、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

(5)信用金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該信用金庫が行った証券化取引(信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫はオリジネーターとして証券化取引を取り扱っていないため、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

(6)証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理については、当金庫が定める「有価証券等の時価算定および会計処理に関する取扱要領」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」などに準拠しており、市場価格およびこれに準じるものとして第三者時価(ブローカーから入手する価格など)による評価を実施しております。

(7)証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、「株式会社格付投資情報センター」「株式会社日本格付研究所」「ムーディーズ・インベスターズ・サービス」「S&Pグローバル・レーティング」の4つの機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

7.オペレーショナル・リスクに関する項目

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫および当金庫グループでは、オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。

当金庫および当金庫グループでは、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」の4つのサブ・リスク・カテゴリーで管理したうえで、各サブ・リスク・カテゴリーのリスクを包括的に管理しております。お客様に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害(監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金・違約金および損害賠償金等を含む)等や、第三者による、詐欺、財産の横領または脱法を意図したような行為による損失等については、関連するサブ・リスク・カテゴリーにおいて管理しております。

オペレーショナル・リスク管理上把握されるリスク事象は、コンプライアンス・リスク管理に関するものやBCP(業務継続計画:Business Continuity Plan)で対応すべき危機管理の範疇となる事象に関連するものも含まれることから、主として定性的管理手法を用いて管理し、これらの管理態勢との適切な連携を確保しております。

定量的管理は、統合的リスク管理で計量する自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク量(オペレーショナル・リスク相当額)を基本とし、統合的リスク管理と連携した形で実施しております。ただし、内部損失データ情報分析等を用いた計量化手法を継続的に研究し、内部管理上有益となるオペレーショナル・リスク量の計量を模索しております。

オペレーショナル・リスクは、全ての業務遂行に含有されており、業務運営上、保有せざるを得ないリスクであることを全役職員が認識するとともに、その保有を抑制するという「抑制リスク」の位置付けであることから、リスクの軽減・極小化に向けた対応とともに、適切な業務を安定的に供給できる態勢の構築を図り、お客様からの信頼性の向上のために、金庫全体として適切かつ有効に機能するよう努めることを管理方針としております。

(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫および当金庫グループのオペレーショナル・リスク相当額は、その全てについて「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に定める「粗利益配分手法」を使用して算出しております。

8.銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価および最大予想損失(VaR)により把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスク分析を定期的に実施し、経営陣に報告しております。

一方、非上場株式、子会社、政策投資株式、その他投資事業組合への出資金に関してのリスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施し、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券等の時価算定および会計処理に関する取扱要領」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」にしたがい、適切に処理しております。

9.銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、金利が変動することにより資産・負債の経済価値に影響を与えるリスクであり、当金庫では、すべての金利感応資産・負債を管理対象とし、定期的に金利リスクを計測・評価し、適宜対応を講じる態勢としております。

具体的には、有価証券については日次、銀行勘定全体については月次で、一定の金利ショックを想定した場合の経済価値の変動額や、最大予想損失(VaR)などを計測し、計測結果を経営陣に報告するとともに、金利リスクの状況について、必要に応じて常勤経営者会議で協議・検討するなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

また、長期固定金利の貸出金の取組みにあたっては、必要に応じて信金中央金庫からの借用金を導入することで負債側の金利リスクを調達し、銀行勘定全体のリスク量を削減しております。

(2)内部管理上使用した金利リスクの算定方法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

➢流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、2.824年となっております。

➢流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は、10年としております。

➢流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

要求払預金のうち、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金」をコア預金と定義しております。

当金庫および当金庫グループは、当金庫の内部モデルによりコア預金を推計し、要求払預金の金利リスク量を算出しております。具体的には、月中入出金率や金利追随率を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値については定期的にバックテストをおこなうなど、モデルの検証を十分におこなっております。

➢固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は考慮しておりません。

➢複数の通貨の集計方法及びその前提

当金庫および当金庫グループが当期末に有する金利感応資産・負債は円建てのみであるため、他通貨との集計はございません。なお、一部の外国証券にクーポンが外貨に感応するものがございますが、影響が軽微であるため、日本円に寄せて集計しております。

➢スプレッドに関する前提

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。

➢内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金の算定に使用している月中入出金率や金利追随率が大きく変動した場合、重大な影響を及ぼす可能性がございます。

➢前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に、有価証券の残高増加により、ΔEVE(最大値)は増加しました。なお、ΔEVEが最大となる金利ショックは、スティープ化で前年度から変動はございません。

➢計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当金庫および当金庫グループのΔEVEは、監督上の基準値である自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

②自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

➢金利ショックに関する説明

当金庫では、VaRのほか、100BPV等の金利リスク管理指標により、金利変動の影響をモニタリングしております。

➢金利リスク計測の前提及びその意味

統合的リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が毎期設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしており、信用リスクやその他のリスクと共に、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しております。

定量的な開示事項

1. 単体における事業年度の開示事項

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項　　目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	28,512	29,337
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,839	1,777
うち、利益剰余金の額	26,727	27,613
うち、外部流出予定額　(△)	55	53
うち、上記以外に該当するものの額	−	−
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,042	1,014
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,042	1,014
うち、適格引当金コア資本算入額	−	−
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	236	157
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	**29,791**	**30,510**
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	54	43
うち、のれんに係るものの額	−	−
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	54	43
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	−	−
適格引当金不足額	−	−
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	−	−
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	−	−
前払年金費用の額	353	397
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	−	−
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	−	−
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	−	−
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	−	−
特定項目に係る10%基準超過額	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	−	−
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	−	−
特定項目に係る15%基準超過額	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	−	−
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	−	−
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	**408**	**440**
自己資本		
自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	**29,383**	**30,069**
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	265,251	271,009
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,144	△361
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,898	△2,115
うち、上記以外に該当するものの額	1,753	1,753
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,393	11,453
信用リスク・アセット調整額	−	−
オペレーショナル・リスク相当額調整額	−	−
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	**276,644**	**282,463**
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)　/　(ニ))	**10.62%**	**10.64%**

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本の額	リスク・アセット等	所要自己資本の額
イ. 信用リスク	265,251	10,610	271,009	10,840
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	254,897	10,195	260,210	10,408
現金	−	−	−	−
我が国の中央政府及び中央銀行向け	−	−	−	−
外国の中央政府及び中央銀行向け	612	24	320	12
国際決済銀行等向け	−	−	−	−
我が国の地方公共団体向け	−	−	−	−
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,058	42	1,089	43
国際開発銀行向け	−	−	−	−
地方公共団体金融機構向け	−	−	−	−
我が国の政府関係機関向け	156	6	281	11
地方三公社向け	−	−	−	−
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,361	1,254	25,545	1,021
法人等向け	70,302	2,812	79,449	3,177
中小企業等向け及び個人向け	47,373	1,894	47,150	1,886
抵当権付住宅ローン	7,632	305	7,338	293
不動産取得等事業向け	63,177	2,527	63,824	2,552
三月以上延滞等	313	12	272	10
取立未済手形	22	0	25	1
信用保証協会等による保証付	4,205	168	4,196	167
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	−	−	−	−
出資等	887	35	1,425	57
出資等のエクスポージャー	887	35	1,425	57
重要な出資のエクスポージャー	−	−	−	−
上記以外	27,793	1,111	29,289	1,171
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	14,351	574	16,048	641
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,390	95	2,390	95
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	−	−	−	−
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	−	−	−	−
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	−	−	−	−
上記以外のエクスポージャー	11,052	442	10,851	434
(2) 証券化エクスポージャー	11,498	459	11,160	446
証券化(STC要件適用分)	−	−	−	−
証券化(非STC要件適用分)	11,498	459	11,160	446
再証券化	−	−	−	−
(3) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	−	−	−	−
ルック・スルー方式	−	−	−	−
マンデート方式	−	−	−	−
蓋然性方式(250%)	−	−	−	−
蓋然性方式(400%)	−	−	−	−
フォールバック方式(1250%)	−	−	−	−
(4) 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,753	70	1,753	70
(5) 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,898	△115	△2,115	△84
(6) CVAリスク	−	−	−	−
(7) 中央清算機関関連エクスポージャー	−	−	−	−
ロ. オペレーショナル・リスク	11,393	455	11,453	458
粗利益配分手法	11,393	455	11,453	458
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)		11,065		11,298

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%。
2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。
3.「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、粗利益配分手法を採用しております。

(3) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		三月以上延滞エクスポージャー	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	588,767	616,227	255,263	255,945	130,777	162,951	1,228	529
国外	43,785	44,518	−	−	43,672	44,394	−	−
地域別合計	632,553	660,745	255,263	255,945	174,450	207,346	1,228	529
製造業	39,629	39,687	24,661	24,661	14,831	14,859	675	24
農業、林業	712	677	711	676	−	−	0	202
漁業	152	119	152	119	−	−	38	−
鉱業、採石業、砂利採取業	528	552	327	352	200	200	−	−
建設業	33,927	35,076	30,922	31,384	2,979	3,649	123	116
電気・ガス・熱供給・水道業	5,612	13,334	2,513	2,533	3,095	10,788	−	−
情報通信業	6,513	6,932	846	816	4,105	3,600	−	−
運輸業、郵便業	11,807	11,402	10,324	9,919	1,450	1,450	−	−
卸売業、小売業	32,559	31,539	30,784	29,072	1,730	2,430	67	21
金融業、保険業	237,718	239,659	1,795	3,801	54,326	61,512	−	−
不動産業	72,857	74,531	65,527	65,386	3,960	5,499	25	8
物品賃貸業	1,569	1,502	1,561	1,494	−	−	−	−
学術研究、専門・技術サービス業	3,326	3,598	3,294	3,566	30	30	0	−
宿泊業	2,215	2,143	2,215	2,142	−	−	−	−
飲食業	7,097	6,872	7,094	6,870	−	−	23	2
生活関連サービス業、娯楽業	7,255	7,691	6,947	7,183	300	500	153	19
教育、学習支援業	2,611	2,527	2,611	2,527	−	−	6	5
医療、福祉	8,948	9,155	8,946	9,152	−	−	−	33
その他のサービス	10,919	11,583	9,821	10,396	1,000	1,130	6	5
国・地方公共団体等	88,956	104,126	2,097	1,964	86,442	101,696	−	−
個人	42,126	41,863	42,078	41,821	−	−	107	87
その他	15,506	16,169	28	101	−	−	−	−
業種別合計	632,553	660,745	255,263	255,945	174,450	207,346	1,228	529
1年以下	99,319	92,678	25,601	25,521	13,910	25,546		
1年超5年以下	192,290	174,514	40,553	38,873	76,115	69,759		
5年超10年以下	113,844	132,103	78,818	80,749	35,000	51,328		
10年超	149,474	160,936	100,015	100,190	49,423	60,712		
期間の定めのないもの	77,624	100,512	10,275	10,611	−	−		
残存期間別合計	632,553	660,745	255,263	255,945	174,450	207,346		

(注) 1. デリバティブ取引はございません。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのことです。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6.「国外」は、外国証券を区分しております。
7. 本表のエクスポージャーは、個別貸倒引当金に相当する額を控除する前の額を対象としております。

ロ. 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	853	979	−	853	979
	2021年度	979	970	−	979	970
個別貸倒引当金	2020年度	2,837	2,743	274	2,563	2,743
	2021年度	2,743	1,968	763	1,979	1,968
合　計	2020年度	3,691	3,722	274	3,416	3,722
	2021年度	3,722	2,939	763	2,958	2,939

(注) 1. 2020年度一般貸倒引当金には、資本的劣後ローンに対する貸出金の引当金469百万円を含んでいます。
2. 2020年度個別貸倒引当金目的使用額のうち、貸出金償却に充当した額は84百万円、債権売却損失に充当した額は189百万円です。
3. 2021年度一般貸倒引当金には、資本的劣後ローンに対する貸出金の引当金421百万円を含んでいます。
4. 2021年度個別貸倒引当金目的使用額のうち、貸出金償却に充当した額は20百万円、債権売却損失に充当した額は743百万円です。
5. 本項目は信用金庫法施行規則第132条に基づく開示でもあります。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	1,017	965	965	342	40	645	976	320	965	342	−	1
農業、林業	19	207	207	210	11	−	8	207	207	210	−	−
漁業	50	40	40	1	−	35	50	5	40	1	−	−
鉱業、砕石業、砂利採取業	3	3	3	3	−	−	3	3	3	3	−	−
建設業	186	175	175	170	24	17	162	158	175	170	−	−
電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
情報通信業	3	3	3	2	0	−	3	3	3	2	−	−
運輸業、郵便業	175	175	175	173	−	−	175	175	175	173	−	−
卸売業、小売業	394	289	289	284	93	44	300	245	289	284	−	−
金融業・保険業	0	8	8	−	0	−	0	8	8	−	−	−
不動産業	265	244	244	170	−	1	265	242	244	170	−	−
物品賃貸業	7	2	2	−	−	−	7	2	2	−	−	−
学術研究、専門・技術サービス業	17	18	18	9	6	0	11	18	18	9	−	−
宿泊業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
飲食業	291	185	185	179	85	4	206	181	185	179	−	−
生活関連サービス業、娯楽業	250	167	167	125	13	13	236	153	167	125	−	−
教育、学習支援業	−	36	36	34	−	−	−	36	36	34	−	−
医療、福祉	8	10	10	37	−	−	8	10	10	37	−	−
その他サービス	35	32	32	31	−	−	35	32	32	31	−	−
国・地方公共団体等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
個人	110	175	175	190	−	1	110	173	175	190	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
業種別合計	**2,837**	**2,743**	**2,743**	**1,968**	**274**	**763**	**2,563**	**1,979**	**2,743**	**1,968**	−	**1**

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種区分ごとの算定をおこなっておりません。
2. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、「地域別」の区分はおこなっておりません。
3. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
4.「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する引当金を記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	2,621	139,783	1,979	177,200
10%	–	46,911	–	47,942
20%	160,873	14,116	144,034	8,130
35%	–	21,805	–	20,968
50%	60,603	986	72,715	263
75%	–	52,575	–	51,635
100%	4,620	121,771	5,015	124,311
150%	–	144	–	128
250%	–	5,740	–	6,419
1,250%	–	–	–	–
合　計	632,553		660,745	

(注) 1. 格付は適格格付機関のうち、当金庫がリスク管理上参照している格付機関が付与しているものに限っております。
2. 本表のエクスポージャーは、個別貸倒引当金に相当する額を控除する前の額を対象とし、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	2020年度			2021年度		
	適格金融資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	29,695	34,644	1,500	29,670	37,513	–

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を適用しております。

(5)証券化エクスポージャーに関する事項

イ.オリジネーターの場合

該当はございません。

ロ.投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) (単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	65,125	–	63,665	–
(i)カードローン	5,111	–	4,632	–
(ii)住宅ローン	10,892	–	11,290	–
(iii)自動車ローン	20,508	–	18,993	–

b.再証券化エクスポージャー

該当はございません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	6,562	–	5,990	–	26	–	23	–
15%～50%未満	58,562	–	57,675	–	433	–	422	–
合　計	65,125	–	63,665	–	459	–	446	–

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b.再証券化エクスポージャー

該当はございません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当はございません。

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額及び時価等 (単位:百万円)

区　分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時　価	貸借対照表計上額	時　価
上場株式等	790	790	980	980
非上場株式等	2,658	2,658	2,912	2,912
合　計	3,449	3,449	3,893	3,893

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等に含めております。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2020年度	2021年度
売却益	89	37
売却損	42	2
償却	0	–

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2020年度	2021年度
評価損益	199	178

ニ.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2020年度	2021年度
評価損益	–	–

(7)銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	4,772	3,081	644	369
2	下方パラレルシフト	–	–	1,005	937
3	スティープ化	4,988	3,248		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,988	3,248	1,005	937
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	30,069		29,383	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2.連結における会計年度の開示事項

(1)連結の範囲に関する事項

イ.自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当はございません。

ロ.連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

47ページに掲載しております。

ハ.自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当はございません。

ニ.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当はございません。

ホ.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当はございません。

(2)自己資本の構成に関する事項 (単位:百万円)

項　目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	28,529	29,355
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,839	1,777
うち、利益剰余金の額	26,744	27,630
うち、外部流出予定額　(△)	55	53
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	–	–
うち、為替換算調整勘定	–	–
うち、退職給付に係るものの額	–	–
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,042	1,014
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,042	1,014
うち、適格引当金コア資本算入額	–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	236	157
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	**29,808**	**30,527**
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	54	43
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	54	43
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–
適格引当金不足額	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–
退職給付に係る資産の額	353	397
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	–	–
特定項目に係る10%基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
特定項目に係る15%基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	**408**	**440**
自己資本		
自己資本の額 ((イ)−(ロ))　(ハ)	**29,400**	**30,086**
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	265,241	270,999
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,144	△361
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,898	△2,115
うち、上記以外に該当するものの額	1,753	1,753
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,390	11,451
信用リスク・アセット調整額	–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額	–	–
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	**276,632**	**282,451**
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	**10.62%**	**10.65%**

(注) 「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

(3)自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本の額	リスク・アセット等	所要自己資本の額
イ.信用リスク	265,241	10,609	270,999	10,839
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	254,887	10,195	260,200	10,408
現金	−	−	−	−
我が国の中央政府及び中央銀行向け	−	−	−	−
外国の中央政府及び中央銀行向け	612	24	320	12
国際決済銀行等向け	−	−	−	−
我が国の地方公共団体向け	−	−	−	−
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,058	42	1,089	43
国際開発銀行向け	−	−	−	−
地方公共団体金融機構向け	−	−	−	−
我が国の政府関係機関向け	156	6	281	11
地方三公社向け	−	−	−	−
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,361	1,254	25,545	1,021
法人等向け	70,302	2,812	79,449	3,177
中小企業等向け及び個人向け	47,373	1,894	47,150	1,886
抵当権付住宅ローン	7,632	305	7,338	293
不動産取得等事業向け	63,177	2,527	63,824	2,552
三月以上延滞等	313	12	272	10
取立未済手形	22	0	25	1
信用保証協会等による保証付	4,205	168	4,196	167
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	−	−	−	−
出資等	877	35	1,415	56
出資等のエクスポージャー	877	35	1,415	56
重要な出資のエクスポージャー	−	−	−	−
上記以外	27,793	1,111	29,289	1,171
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	14,351	574	16,048	641
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,390	95	2,390	95
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	−	−	−	−
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	−	−	−	−
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	−	−	−	−
上記以外のエクスポージャー	11,052	442	10,851	434
(2)証券化エクスポージャー	11,498	459	11,160	446
証券化(STC要件適用分)	−	−	−	−
証券化(非STC要件適用分)	11,498	459	11,160	446
再証券化	−	−	−	−
(3)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	−	−	−	−
ルック・スルー方式	−	−	−	−
マンデート方式	−	−	−	−
蓋然性方式(250%)	−	−	−	−
蓋然性方式(400%)	−	−	−	−
フォールバック方式(1250%)	−	−	−	−
(4)経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,753	70	1,753	70
(5)他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,898	△115	△2,115	△84
(6)CVAリスク	−	−	−	−
(7)中央清算機関関連エクスポージャー	−	−	−	−
ロ.オペレーショナル・リスク	11,393	455	11,451	458
粗利益配分手法	11,393	455	11,451	458
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)		11,065		11,298

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%。
2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。
3.「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4.当金庫グループは、オペレーショナル・リスクの全てについて、粗利益配分手法を採用しております。

(4)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		三月以上延滞エクスポージャー	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	588,757	616,217	255,263	255,945	130,777	162,951	1,228	529
国外	43,785	44,518	−	−	43,672	44,394	−	−
地域別合計	632,543	660,735	255,263	255,945	174,450	207,346	1,228	529
製造業	39,629	39,687	24,661	24,661	14,831	14,859	675	24
農業、林業	712	677	711	676	−	−	0	202
漁業	152	119	152	119	−	−	38	−
鉱業、砕石業、砂利採取業	528	552	327	352	200	200	−	−
建設業	33,927	35,076	30,922	31,384	2,979	3,649	123	116
電気・ガス・熱供給・水道業	5,612	13,334	2,513	2,533	3,095	10,788	−	−
情報通信業	6,513	6,932	846	816	4,105	3,600	−	−
運輸業、郵便業	11,807	11,402	10,324	9,919	1,450	1,450	−	−
卸売業、小売業	32,559	31,539	30,784	29,072	1,730	2,430	67	21
金融業、保険業	237,718	239,659	1,795	3,801	54,326	61,512	−	−
不動産業	72,857	74,531	65,527	65,386	3,960	5,499	25	8
物品賃貸業	1,569	1,502	1,561	1,494	−	−	−	−
学術研究、専門・技術サービス業	3,326	3,598	3,294	3,566	30	30	0	−
宿泊業	2,215	2,143	2,215	2,142	−	−	−	−
飲食業	7,097	6,872	7,094	6,870	−	−	23	2
生活関連サービス業、娯楽業	7,255	7,691	6,947	7,183	300	500	153	19
教育、学習支援業	2,611	2,527	2,611	2,527	−	−	6	5
医療、福祉	8,948	9,155	8,946	9,152	−	−	−	33
その他のサービス	10,909	11,573	9,821	10,396	1,000	1,130	6	5
国・地方公共団体等	88,956	104,126	2,097	1,964	86,442	101,696	−	−
個人	42,126	41,863	42,078	41,821	−	−	107	87
その他	15,506	16,169	28	101	−	−	−	−
業種別合計	632,543	660,735	255,263	255,945	174,450	207,346	1,228	529
1年以下	99,319	92,678	25,601	25,521	13,910	25,546		
1年超5年以下	192,290	174,514	40,553	38,873	76,115	69,759		
5年超10年以下	113,844	132,103	78,818	80,749	35,000	51,328		
10年超	149,474	160,936	100,015	100,190	49,423	60,712		
期間の定めのないもの	77,614	100,502	10,275	10,611	−	−		
残存期間別合計	632,543	660,735	255,263	255,945	174,450	207,346		

(注) 1.デリバティブ取引はございません。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのことです。
4.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5.業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6.「国外」は、外国証券を区分しております。
7.本表のエクスポージャーは、個別貸倒引当金に相当する額を控除する前の額を対象としております。

ロ.一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	853	979	−	853	979
	2021年度	979	970	−	979	970
個別貸倒引当金	2020年度	2,837	2,743	274	2,563	2,743
	2021年度	2,743	1,968	763	1,979	1,968
合計	2020年度	3,691	3,722	274	3,416	3,722
	2021年度	3,722	2,939	763	2,958	2,939

(注) 1.2020年度一般貸倒引当金には、資本的劣後ローンに対する貸出金の引当金469百万円を含んでいます。
2.2020年度個別貸倒引当金目的使用額のうち、貸出金償却に充当した額は84百万円、債権売却損失に充当した額は189百万円です。
3.2021年度一般貸倒引当金には、資本的劣後ローンに対する貸出金の引当金421百万円を含んでいます。
4.2021年度個別貸倒引当金目的使用額のうち、貸出金償却に充当した額は20百万円、債権売却損失に充当した額は743百万円です。
5.本項目は信用金庫法施行規則第132条に基づく開示でもあります。

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	1,017	965	965	342	40	645	976	320	965	342	−	1
農業、林業	19	207	207	210	11	−	8	207	207	210	−	−
漁業	50	40	40	1	−	35	50	5	40	1	−	−
鉱業、砕石業、砂利採取業	3	3	3	3	−	−	3	3	3	3	−	−
建設業	186	175	175	170	24	17	162	158	175	170	−	−
電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
情報通信業	3	3	3	2	0	−	3	3	3	2	−	−
運輸業、郵便業	175	175	175	173	−	−	175	175	175	173	−	−
卸売業、小売業	394	289	289	284	93	44	300	245	289	284	−	−
金融業・保険業	0	8	8	−	0	−	0	8	8	−	−	−
不動産業	265	244	244	170	−	1	265	242	244	170	−	−
物品賃貸業	7	2	2	−	−	−	7	2	2	−	−	−
学術研究、専門・技術サービス業	17	18	18	9	6	0	11	18	18	9	−	−
宿泊業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
飲食業	291	185	185	179	85	4	206	181	185	179	−	−
生活関連サービス業、娯楽業	250	167	167	125	13	13	236	153	167	125	−	−
教育、学習支援業	−	36	36	34	−	−	−	36	36	34	−	−
医療、福祉	8	10	10	37	−	−	8	10	10	37	−	−
その他サービス	35	32	32	31	−	−	35	32	32	31	−	−
国・地方公共団体等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
個人	110	175	175	190	−	1	110	173	175	190	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
業種別合計	2,837	2,743	2,743	1,968	274	763	2,563	1,979	2,743	1,968	−	1

(注) 1.一般貸倒引当金については、業種区分ごとの算定をおこなっておりません。
2.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、「地域別」の区分はおこなっておりません。
3.業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
4.「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する引当金を記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	2,621	139,783	1,979	177,200
10%	−	46,911	−	47,942
20%	160,873	14,116	144,034	8,130
35%	−	21,805	−	20,968
50%	60,603	986	72,715	263
75%	−	52,575	−	51,635
100%	4,620	121,761	5,015	124,301
150%	−	144	−	128
250%	−	5,740	−	6,419
1,250%	−	−	−	−
合計	632,543		660,735	

(注) 1.格付は適格格付機関のうち、当金庫グループがリスク管理上参照している格付機関が付与しているものに限っております。
2.本表のエクスポージャーは、個別貸倒引当金に相当する額を控除する前の額を対象とし、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(5)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	2020年度			2021年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	29,695	34,644	1,500	29,670	37,513	−

(注) 当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を適用しております。

(6)証券化エクスポージャーに関する事項

イ.オリジネーターの場合

該当はございません。

ロ.投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	65,125	—	63,665	—
(i)カードローン	5,111	—	4,632	—
(ii)住宅ローン	10,892	—	11,290	—
(iii)自動車ローン	20,508	—	18,993	—

b.再証券化エクスポージャー

該当はございません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位:百万円）

告示で定める リスク・ウェイト 区分（%）	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	6,562	－	5,990	－	26	－	23	－
15%～50%未満	58,562	－	57,675	－	433	－	422	－
合　　計	65,125	－	63,665	－	459	－	446	－

（注）所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b.再証券化エクスポージャー

該当はございません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当はございません。

(7)出資等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額及び時価等

（単位:百万円）

区　分	2020年度		2021年度	
	連結貸借対照表計上額	時　価	連結貸借対照表計上額	時　価
上場株式等	790	790	980	980
非上場株式等	2,648	2,648	2,902	2,902
合　　計	3,439	3,439	3,883	3,883

（注）投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等に含めております。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位:百万円）

	2020年度	2021年度
売却益	89	37
売却損	42	2
償　却	0	－

（注）連結損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位:百万円）

	2020年度	2021年度
評価損益	199	178

ニ.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位:百万円）

	2020年度	2021年度
評価損益	－	－

(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項

（単位:百万円）

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	4,774	3,083	643	369
2	下方パラレルシフト	－	－	1,005	937
3	スティープ化	4,988	3,249		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,988	3,249	1,005	937
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	30,086		29,400	

（注）金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

単体ベースのディスクロージャー

金庫の概況及び組織に関する事項

組織に関する事項……20
役員一覧……20
総代会等に関する事項……21
店舗のご案内……32

主要な事業の内容……25

主要な事業に関する事項

事業の概況…… 2
最近5年間の主要な経営指標の推移 ……41
業務粗利益……41
資金運用収支の内訳・利鞘……41
受取・支払利息の増減……41
利益率……41
預金積金・譲渡性預金の残高および平均残高……42
貸出金残高の金利区分別・使途別・業種別内訳……42
貸出金平均残高……42
貸出金及び債務保証見返額の担保別内訳……42
預貸率……42
商品有価証券平均残高……44
有価証券残存期間別残高……44
有価証券平均残高……44
預証率……44

事業の運営に関する事項

内部管理（リスク管理を含む）の体制…… 5
法令等遵守に関する態勢について…… 6
個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）… 7
利益相反管理方針…… 7
反社会的勢力に対する基本方針…… 7
金融商品販売に係る勧誘方針…… 8
金融ADR制度への対応…… 8
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…… 8

金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表……35
損益計算書……40
剰余金処分計算書……40
貸出金償却の額……42
信用金庫法開示債権（リスク管理債権）および金融再生法開示債権の保全・引当状況…43
有価証券の時価情報……44
金銭の信託の時価情報……44
デリバティブ取引……44

自己資本の充実の状況等……49

退職給付会計に関する事項……45

報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの ……45

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ……46

連結ベースのディスクロージャー

金庫及びその子会社等の概況に関する事項……47

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項……47

金庫及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表……47
連結損益計算書……48
連結剰余金計算書……48
連結信用金庫法開示債権（リスク管理債権）および金融再生法開示債権の保全・引当状況…48